

令和2年度 秩父市内企業操業状況調査報告書

1. 調査概要

(1) 目的

本調査は、秩父市における商工業振興対策および雇用対策の参考資料とするため、市内で操業中の企業を対象に毎年7月に実施するものであるが、令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の拡大により市内企業の経営に与える影響を早急に把握し支援策を検討するため、4月に緊急調査を実施した。

(2) 対象と調査方法

平成31・32年度秩父市建設工事等入札参加申請登録事業者及び同物品等入札参加申請登録事業者(令和2年4月1日時点)、秩父市小規模事業者登録者、秩父市商店連盟連合会会員、その他みどりが丘工業団地内企業、各団体会員企業等の計1,258社に調査票を配付し、電子申請共同システム(インターネット)又はFAXによる回答を依頼した。

また、商工課ホームページにて調査の実施について掲載し、各種団体に未加入の企業等も調査回答可能とした。

(3) 調査の期間

令和2年4月13日(月)から4月24日(金)までの12日間

(4) 回答結果

期日までに217社から回答が得られた。(調査票を配付した1,258社に対する回答率17.2%)

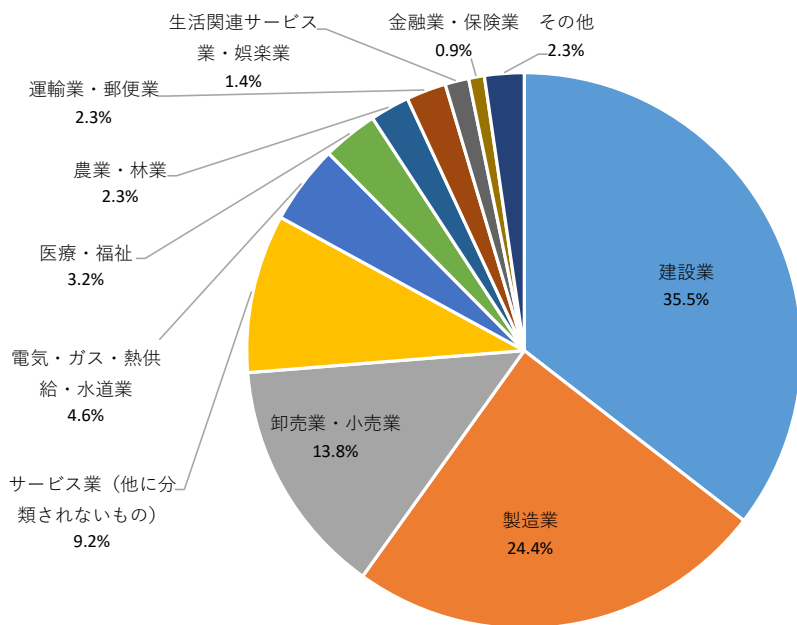
(令和元年度実績:対象455社、回答105社(回答率23.1%))

2. 調査結果

企業の内訳(業種別) (回答数:217社/217社)

・最も多くの回答を得たのは、建設業77社(35.5%)、次いで製造業53社(24.4%)、卸売業・小売業30社(13.8%)、サービス業(ほかに分類されないもの)20社(9.2%)と続いた。

※業種は、現行「日本標準産業分類」に基づく分類による。



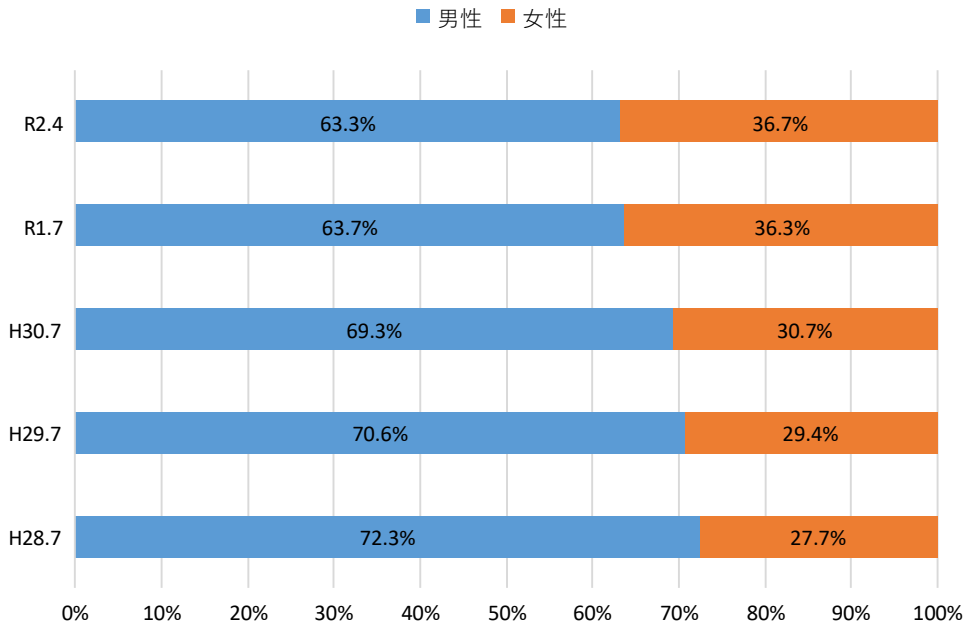
業種	回答数
建設業	77
製造業	53
卸売業・小売業	30
サービス業(他に分類されないもの)	20
電気・ガス・熱供給・水道業	10
医療・福祉	7
農業・林業	5
運輸業・郵便業	5
生活関連サービス業・娯楽業	3
金融業・保険業	2
その他 (鉱業・採石業・砂利採取業、 宿泊業・飲食サービス業、 教育・学習支援業、 複合サービス事業、 分類不能の産業)	5

従業員数等に関する調査

[Q1-1] 従業員の構成等について（回答数：199社/217社）

① 総従業員の男女別比率、総従業員数男女別内訳

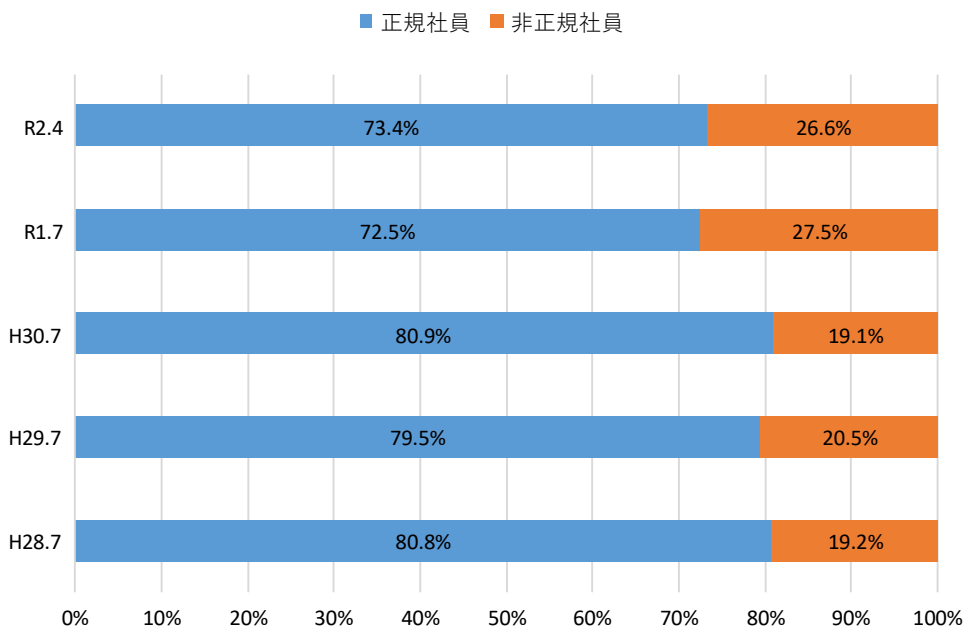
- ・回答を得た199社の総従業員数は4,935人で、内訳は男性社員が3,124人（63.3%）、女性社員が1,811人（36.7%）であり、全体の約6割が男性である。
- ・女性の従業員割合は年々上昇傾向にあり、平成28年7月から令和2年4月までの約4年間で9ポイント増加（27.7%→36.7%）している。



総従業員数	4,935人
男性	3,124人
女性	1,811人

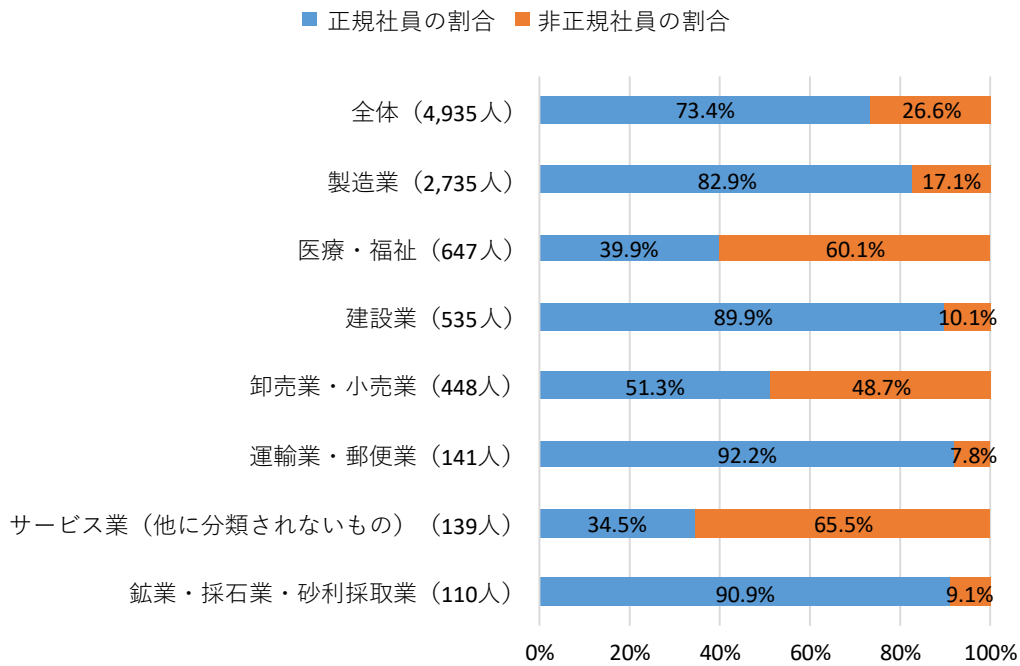
② 総従業員の正規・非正規社員内訳

- ・総従業員の正規・非正規社員の構成比は、正規社員が73.4%、非正規社員が26.6%であり、全体の約3/4が正規社員である。



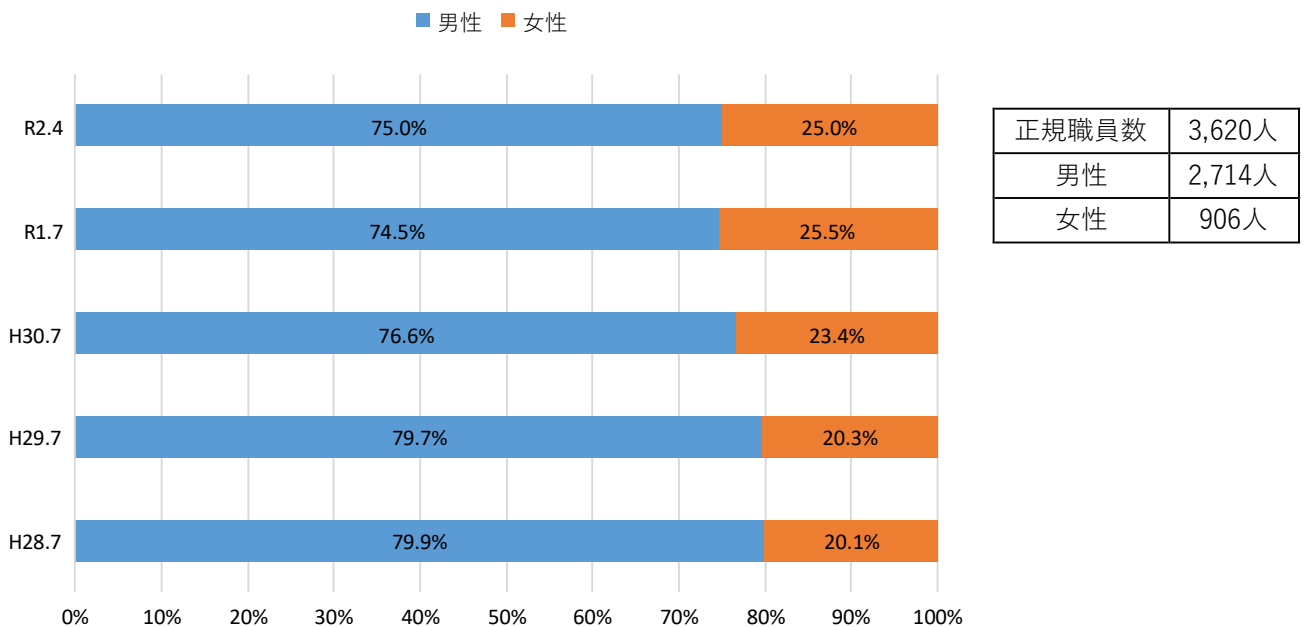
総従業員数	4,935人
正規社員	3,620人
非正規社員	1,315人

- ・業種別に見ると、総従業員数 100 人以上の業種において非正規社員の割合が全体より多くなっているのは、医療・福祉、卸売業・小売業、サービス業であった。



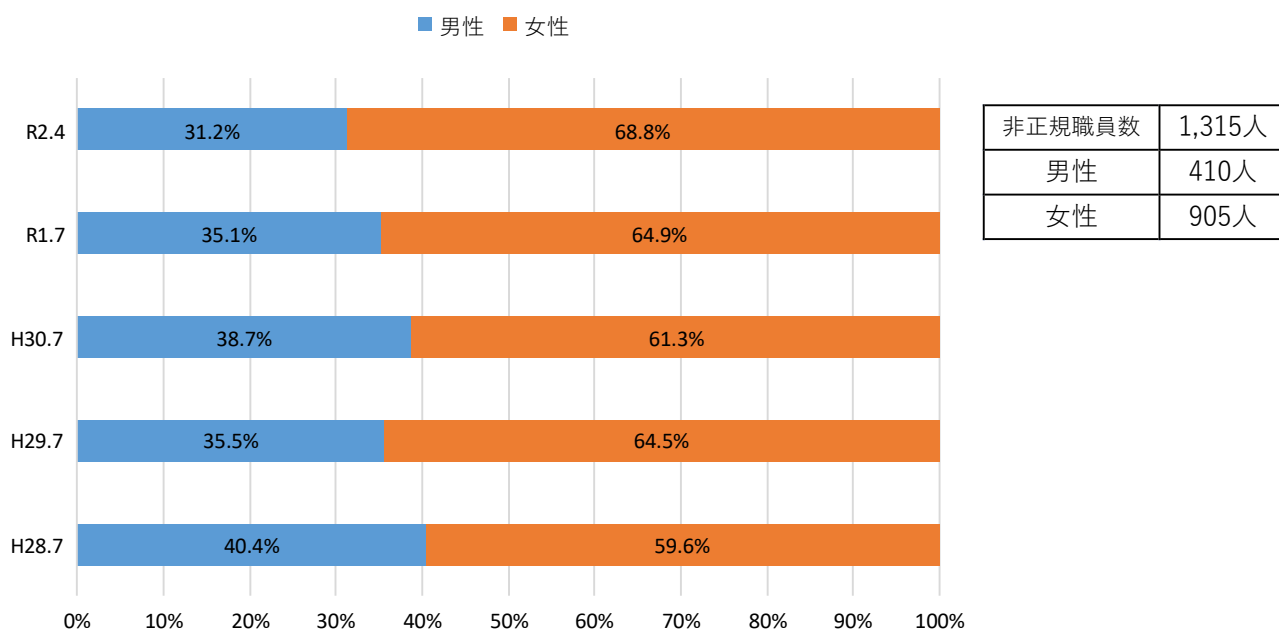
③ 正規社員の男女別内訳

- ・正規社員では、男性が 2,714 人 (75.0%)、女性が 906 人 (25.0%) となっており、全体の四分之三が男性である。



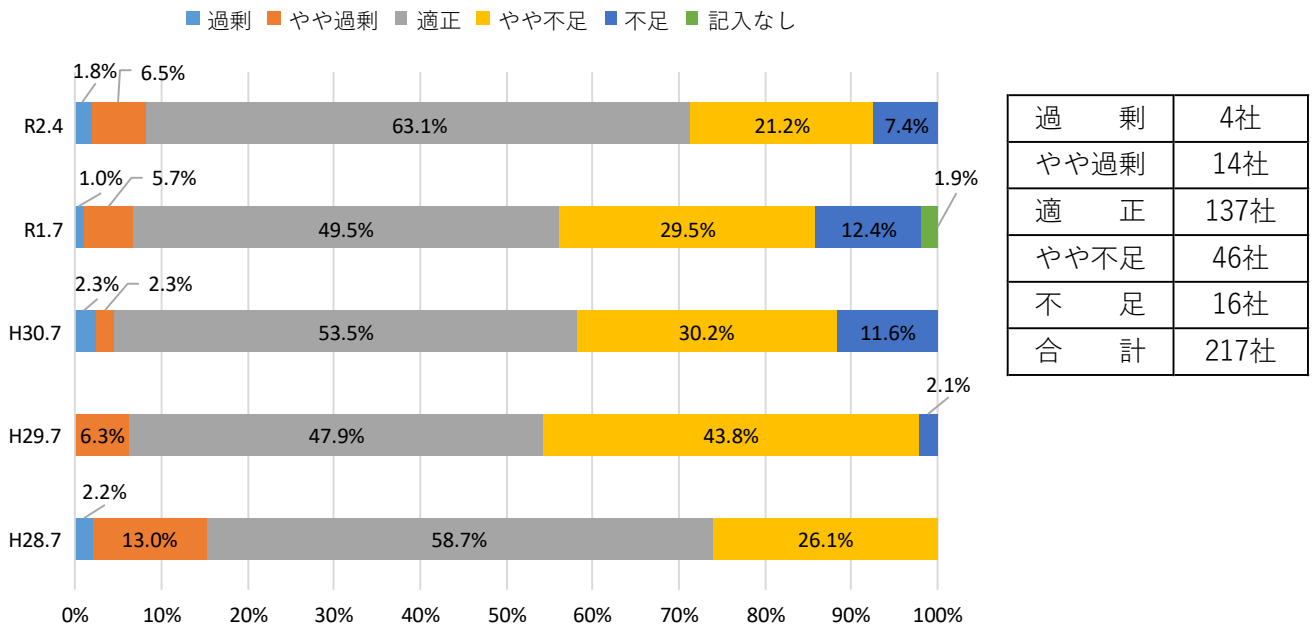
④ 非正規社員の男女別内訳

・非正規社員では、男性が410人（31.2%）女性が905人（68.8%）で、正規社員とは逆に全体の三分の二以上を女性が占めており、男女別の構成比は、この4年間で、男性4：女性6から男性3：女性7の割合へ女性割合の増加傾向にある。



【Q1-2】従業員の過不足感について（回答数：217社/217社）

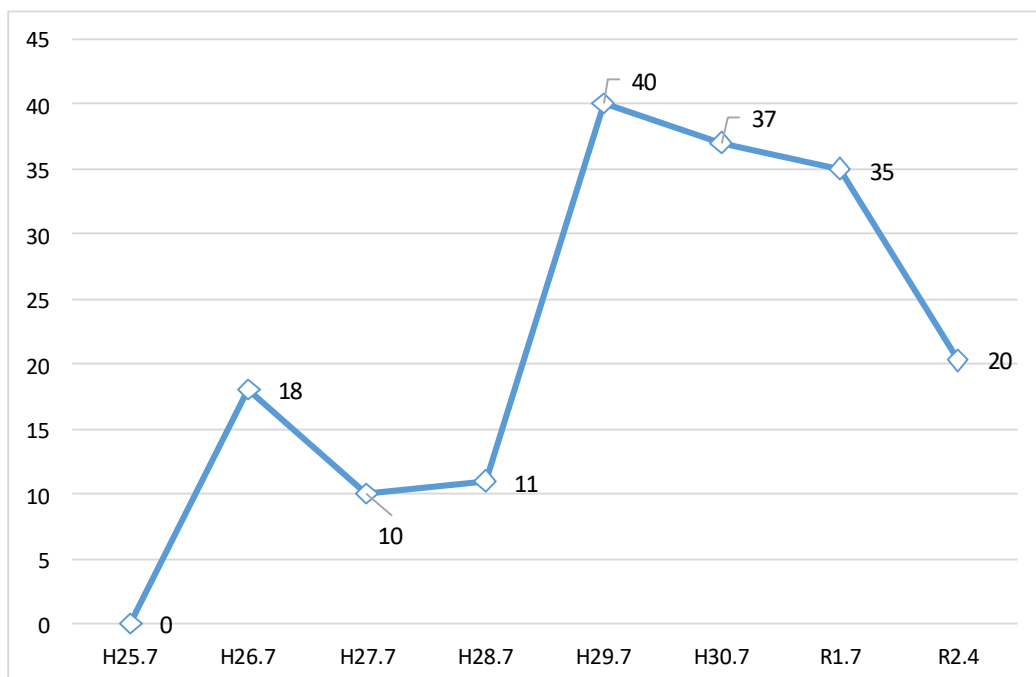
- ・従業員数について「適正」と回答した企業は63.1%（137社）と最も多く、「過剰」・「やや過剰」は8.3%（18社）、「やや不足」・「不足」は28.6%（62社）であった。
- ・前回の調査（令和元年7月1日現在）に比べ、人手の不足感は弱くなった。



【参考】従業員の過不足感の推移（従業員DI）

- ・不足（「不足」「やや不足」）の回答割合－過剰（「過剰」「やや過剰」）の回答割合＝DIとし、従業員の過不足感の推移を表したのが下のグラフである。
- ・平成23年7月にマイナスを示したが、平成24年以後はプラス傾向で推移し平成26年調査時には大きくプラスに転じ、平成27年調査においてポイントを下げたものの、平成29年の調査調査では再び大きくプラスの値を示した。しかし、その後はマイナス傾向が続き人手の不足感は弱まっている。

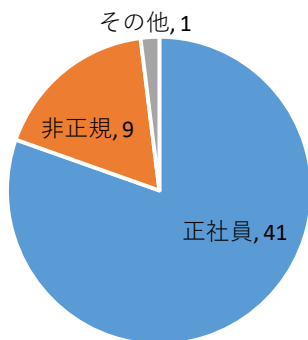
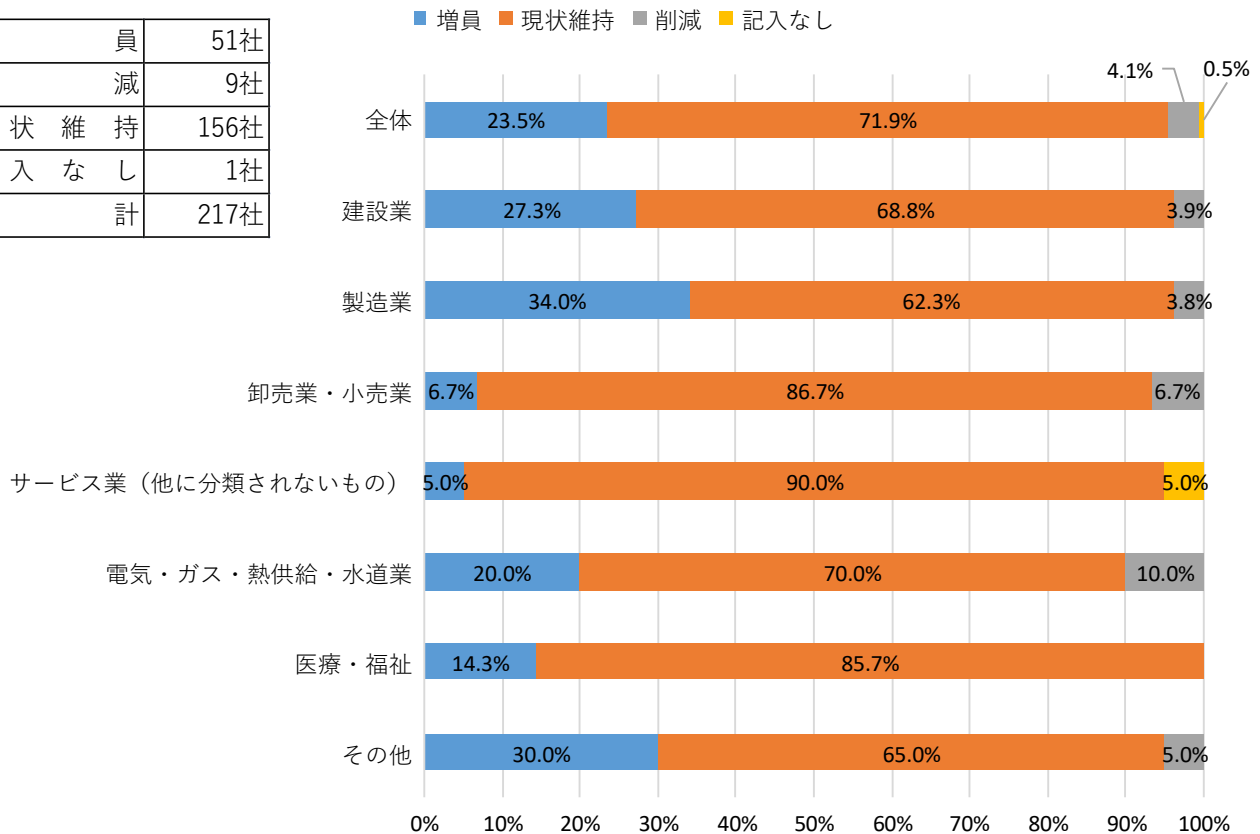
※DI=diffusion index（ディフュージョン・インデックス）の略で、景気・業況等の動きを示す指数。



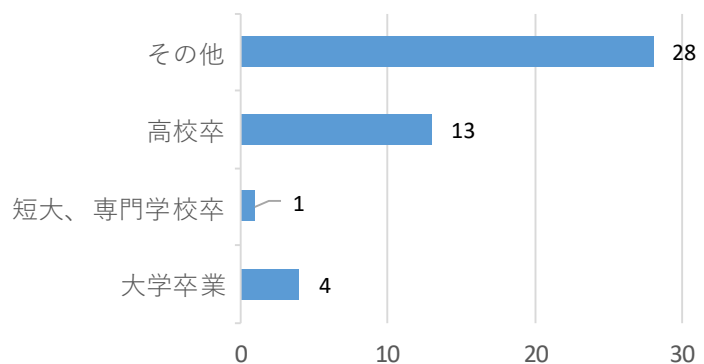
[Q1-3, 4, 5] 今後の従業員の増減について（回答数：217社/217社）

- ・今後の従業員の数について聞いたところ、全体では「現状維持」とする企業が156社で約7割以上を占めた。
- ・「増員」と回答したのは全体の23.5%（51社）で、建設業（27.3%）と製造業（34%）においてはさらにその割合が高く見られた。
- ・「増員」と回答した企業51社のうち、正規社員の採用予定は41社であり、採用対象者は高校卒業予定者が13社、大学卒業予定者が4社、その他として中途採用等を検討している企業が28社となった。近年、技術者を含む中途採用を予定する企業が目立ってきている。

増員	51社
削減	9社
現状維持	156社
記入なし	1社
合計	217社



「増員」対象の内訳
(n=51)

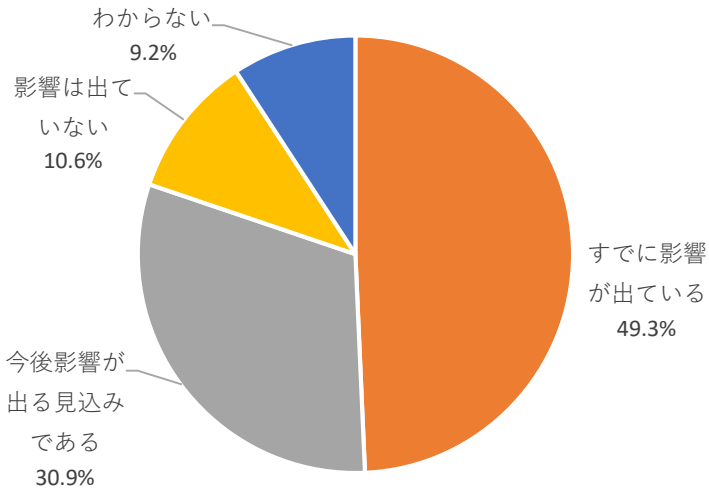


「増員」と回答した企業の採用対象の内訳
(n=51)

新型コロナウイルス感染症の影響について

[Q2-1] 新型コロナウイルスの経営への影響について（回答数：217社/217社）

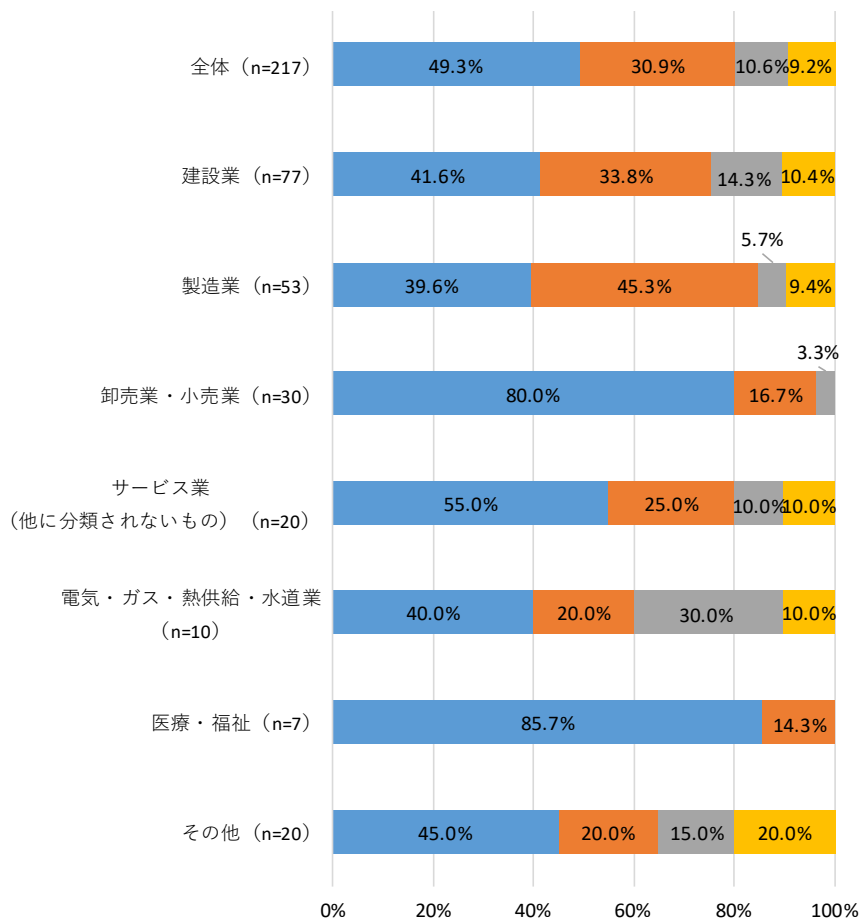
- ・新型コロナウイルスの経営への影響について聞いたところ、全体では「既に影響が出ている」（49.3%）が最も多く、次いで「今後影響が出る見込みである」（30.9%）、「影響は出ていない」（10.6%）、「わからない」（9.2%）の順となった。



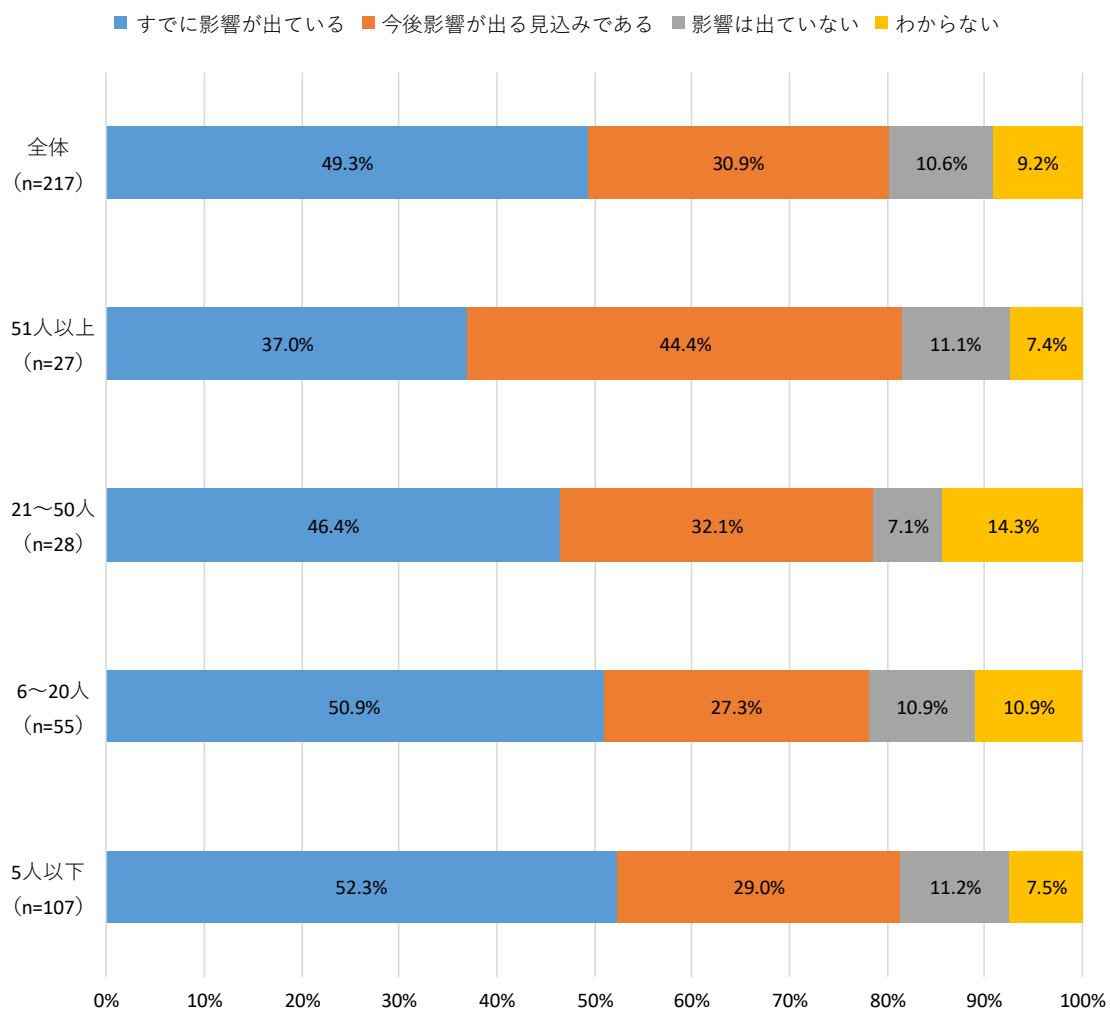
すでに影響が出ている	107社
今後影響が出る見込みである	67社
影響は出ていない	23社
わからない	20社
全体	217社

- ・業種別にみると、「すでに影響が出ている」と回答した割合は、医療・福祉（85.7%）、卸売業・小売業（80.0%）、サービス業（他に分類されないもの）（55.0%）において全体（49.3%）より高くなった。

■すでに影響が出ている ■今後影響が出る見込みである ■影響は出ていない ■わからない



・規模別にみると、「すでに影響が出ている」と回答した割合は、20人以下の企業（5人以下：52.3%、6～20人：50.9%）において全体（49.3%）より高くなっており、規模の小さな企業により早く影響が出ていることがわかる。



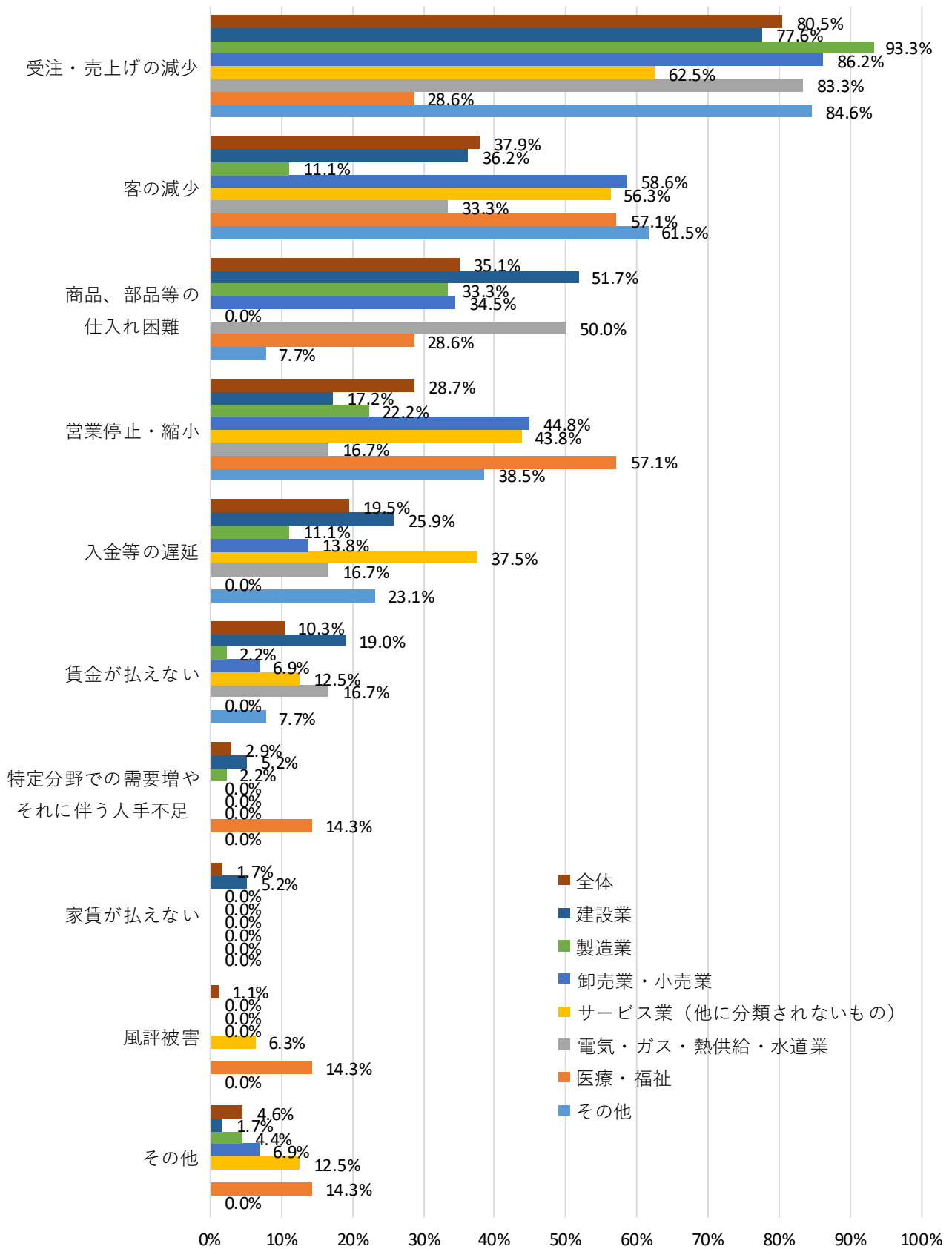
[Q2-2] 影響（見込み）の内容について（複数回答）

※Q2-1で「すでに影響が出ている」または「今後影響が出る見込み」と回答した企業（174社）が回答対象

- ・Q2-1で経営への影響について「すでに影響が出ている」または「今後影響が出る見込み」と回答した企業に、影響（見込み）の内容について聞いたところ、全体では「受注・売上げの減少」（80.5%）が最も多く、次いで「客の減少」（37.9%）、「商品、部品等の仕入れ困難」（35.1%）の順となった。
- ・全体と比して10ポイント以上増となった回答と業種は次のとおり。（その他回答を除く）
 - 「受注・売上げの減少」：製造業（+12.8ポイント）
 - 「客の減少」：卸売業・小売業（+20.7ポイント）、
医療・福祉（+19.2ポイント）、
サービス業（他に分類されないもの）（+18.4ポイント）
 - 「商品、部品等の仕入れ困難」：建設業（+16.6ポイント）、
電気・ガス・熱供給・水道業（+14.9ポイント）
 - 「営業停止・縮小」：医療・福祉（+28.4ポイント）、
卸売業・小売業（+16.1ポイント）、
サービス業（他に分類されないもの）（+15.1ポイント）
 - 「入金等の遅延」：サービス業（他に分類されないもの）（+18.0ポイント）
 - 「特定分野での需要増やそれに伴う人手不足」：医療・福祉（+11.4ポイント）
 - 「風評被害」：医療・福祉（+13.2ポイント）

【参考】「その他」の回答（8件）

- ・緊急事態宣言後に休業した（サービス業（他に分類されないもの））
- ・8月までのすべての観光・イベント等の予約がキャンセル（サービス業（他に分類されないもの））
- ・給与所得者の収入減による民間工事の着工延期や中止（建設業）
- ・受注増加（製造業）
- ・借入金の返済が困難（卸売業・小売業）
- ・学校休校により職員確保困難（医療・福祉）
- ・緊急事態宣言に伴う自主休業（百貨店内にテナントがある為）（卸売業・小売業）
- ・パートさんが子供が休みのため出勤できない（製造業）



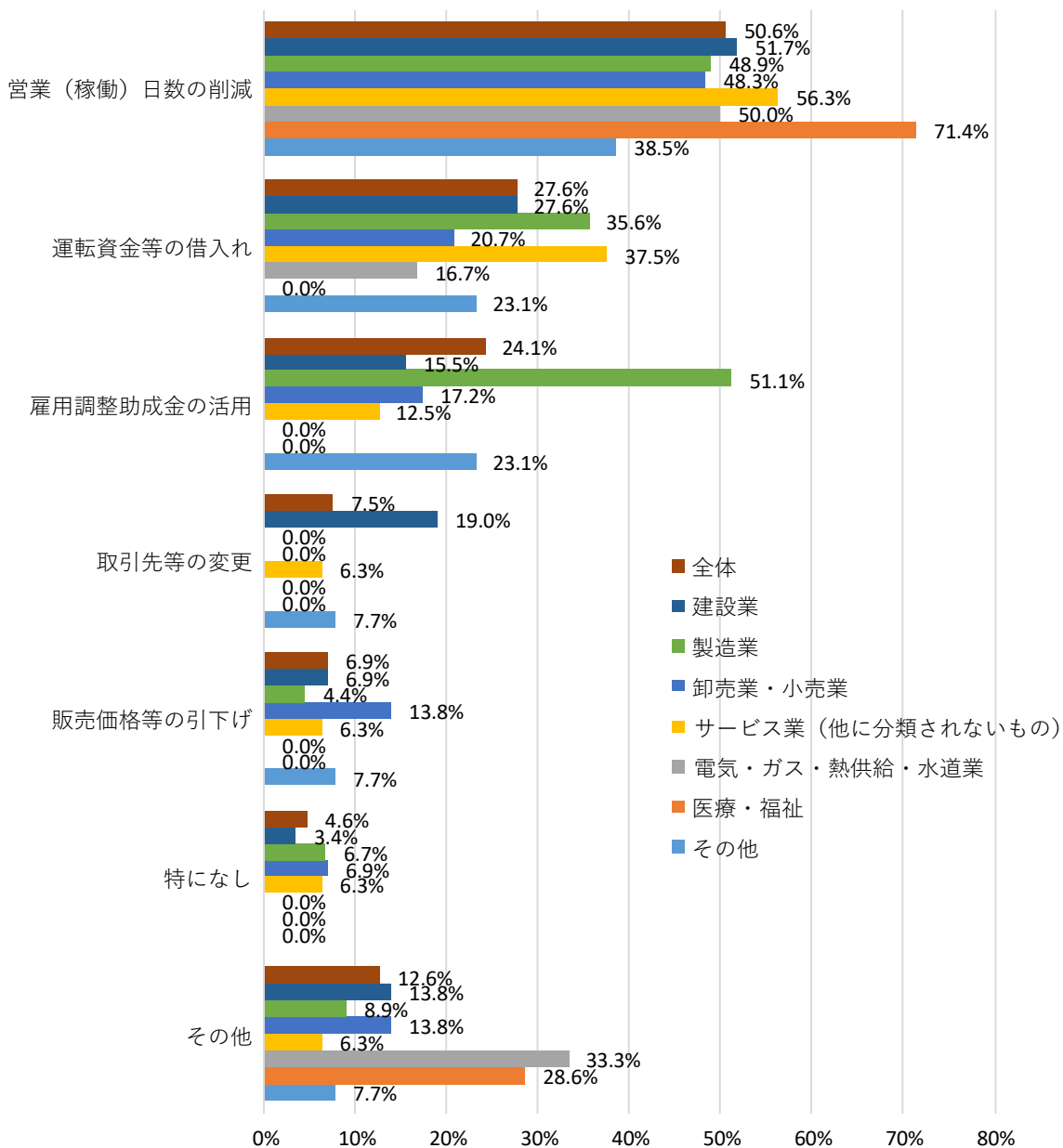
[Q2-3] 影響への対応（実施又は実施予定）について（複数回答）

※Q2-1で「すでに影響が出ている」または「今後影響が出る見込み」と回答した企業（174社）が回答対象

- ・Q2-1で経営への影響について「すでに影響が出ている」または「今後影響が出る見込み」と回答した企業に、影響への対応（実施又は実施予定）についてきいたところ、全体では「営業（稼働）日数の削減」（50.6%）が最も多く、次いで「運転資金等の借入れ」（27.6%）、「雇用調整助成金の活用」（24.1%）の順となった。
- ・全体と比して10ポイント以上増となった次のとおり。（その他回答を除く）
 - 「営業（稼働）日数の削減」：医療・福祉（+20.8ポイント）
 - 「雇用調整助成金の活用」：製造業（+27.0ポイント）
 - 「取引先等の変更」：建設業（+11.5ポイント）

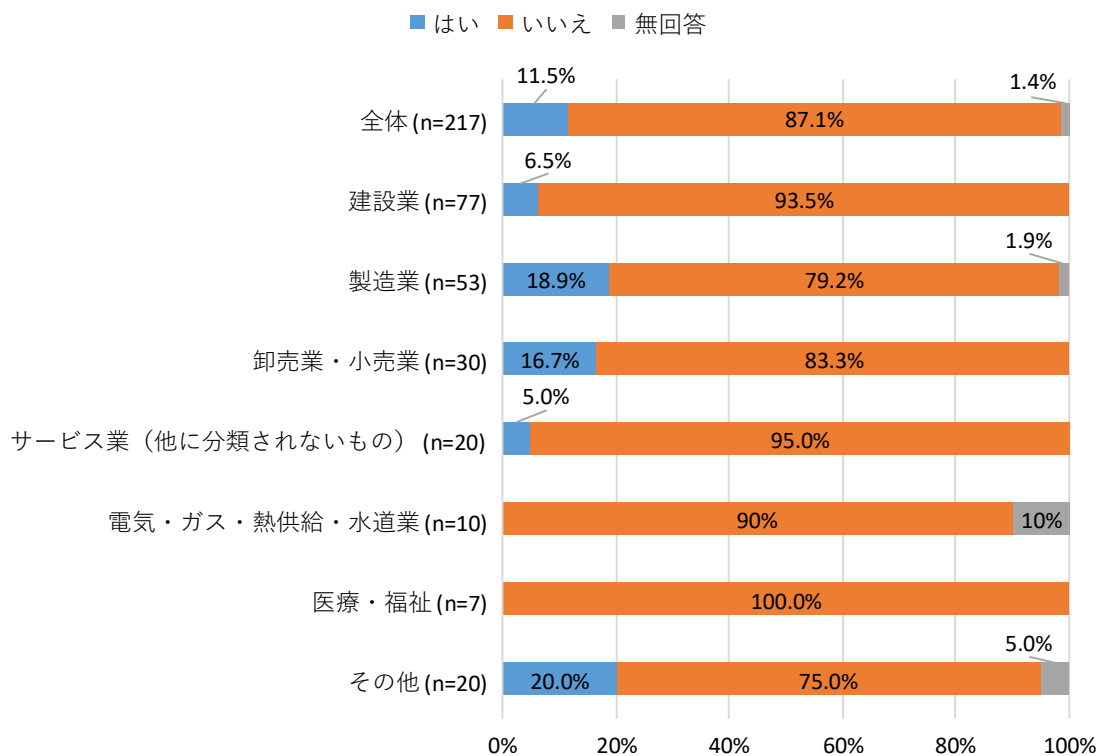
【参考】「その他」の回答（22件）

- ・可能な時は代替品を使用（建設業）
- ・支援策の周知（サービス業（他に分類されないもの））
- ・持続化給付金（医療・福祉）
- ・店主借にて一時対応（製造業）
- ・まだ対応していない。（建設業）
- ・営業の強化（建設業）
- ・取り扱い品目の拡充（卸売業・小売業）
- ・発注の増加を依頼（分類不能の産業）
- ・業務内容・形態の見直し（建設業）
- ・出勤人員の削減（電気・ガス・熱供給・水道業）
- ・預貯金の取り崩し（建設業）
- ・休日出勤対応（製造業）
- ・助成金を当てにしている（建設業）
- ・特に現在は考えていません。今ある貯蓄でなんとかやっていく予定（建設業）
- ・休業補償（卸売業・小売業）
- ・当面は自力で凌ぐしかない。製造の強化（製造業）
- ・自宅待機、有給推奨し、勤務体制のローテーションを行っています。（卸売業・小売業）
- ・職員間の調整でなんとかなっている（医療・福祉）
- ・5/6までの暫定休業を実施（卸売業・小売業）
- ・いろいろ考える（電気・ガス・熱供給・水道業）



[Q2-4] 融資の申込状況について（回答数：217社/217社）

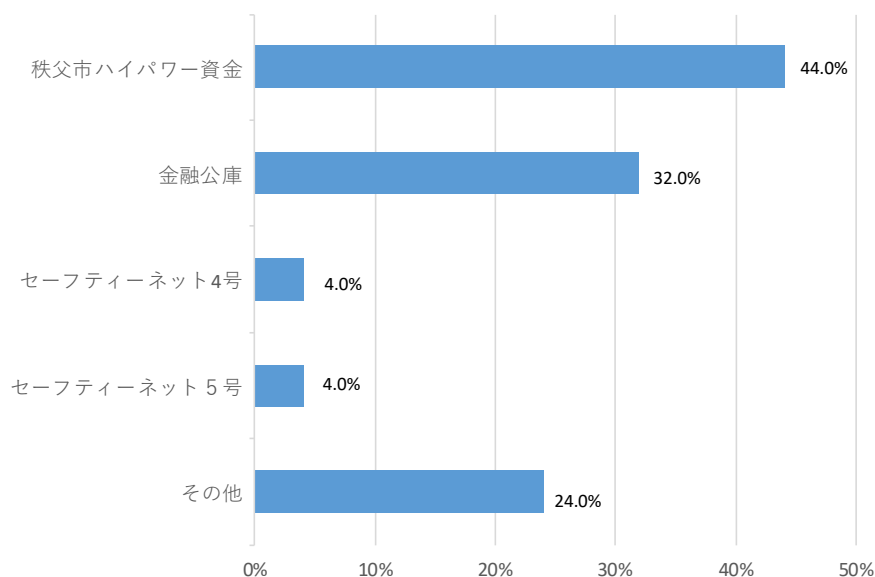
- ・融資の申込状況についてきいたところ、全体では11.5%の企業が申し込んでいると回答した。
- ・業種別には、製造業（18.9%）と卸売業・小売業（16.7%）で利用割合が高い。



[Q2-5] 融資の種類について（複数回答可）

※Q2-4で「はい」と回答した企業（25社）が回答対象

- ・Q2-4で融資の申込状況について「はい」と回答した企業に、申し込んだ融資の種類についてきいたところ、「秩父市ハイパワー資金」（44.0%）が最も多く、次いで「金融公庫」（32.0%）、「セーフティーネット4号」・「同5号」（ともに4.0%）の順となった。



[Q2-6] 秩父市ハイパワー資金の融資内容について

※Q2-5で「秩父市ハイパワー資金」と回答した企業（11社）が回答対象

業種	申請額	決定額	申請据え置き期間	決定据え置き期間
卸売業・小売業	2,000万円	2,000万円	6か月	無
卸売業・小売業	2,000万円	2,000万円	6か月	6か月
卸売業・小売業	500万円	0万円	0	0
運輸業・郵便業	2,000万円	1,000万円	融資済	融資済
運輸業・郵便業	2,000万円	2,000万円	無し	無し
製造業	600万円	600万円	0	0
製造業	1,000万円	1,000万円	6か月	6か月
製造業	2,000万円	2,000万円	6か月	6か月
製造業	1,000万円	1,000万円	6か月	6か月
建設業	700万円	700万円	0	0
建設業	1,000万円	1,000万円	記入なし	記入なし

[Q2-7] セーフティーネット4号の融資内容について

※Q2-5で「セーフティーネット4号」と回答した企業（1社）が回答対象

業種	申請額	決定額	申請据え置き期間	決定据え置き期間
建設業	5,000万円	5,000万円	1年	1年

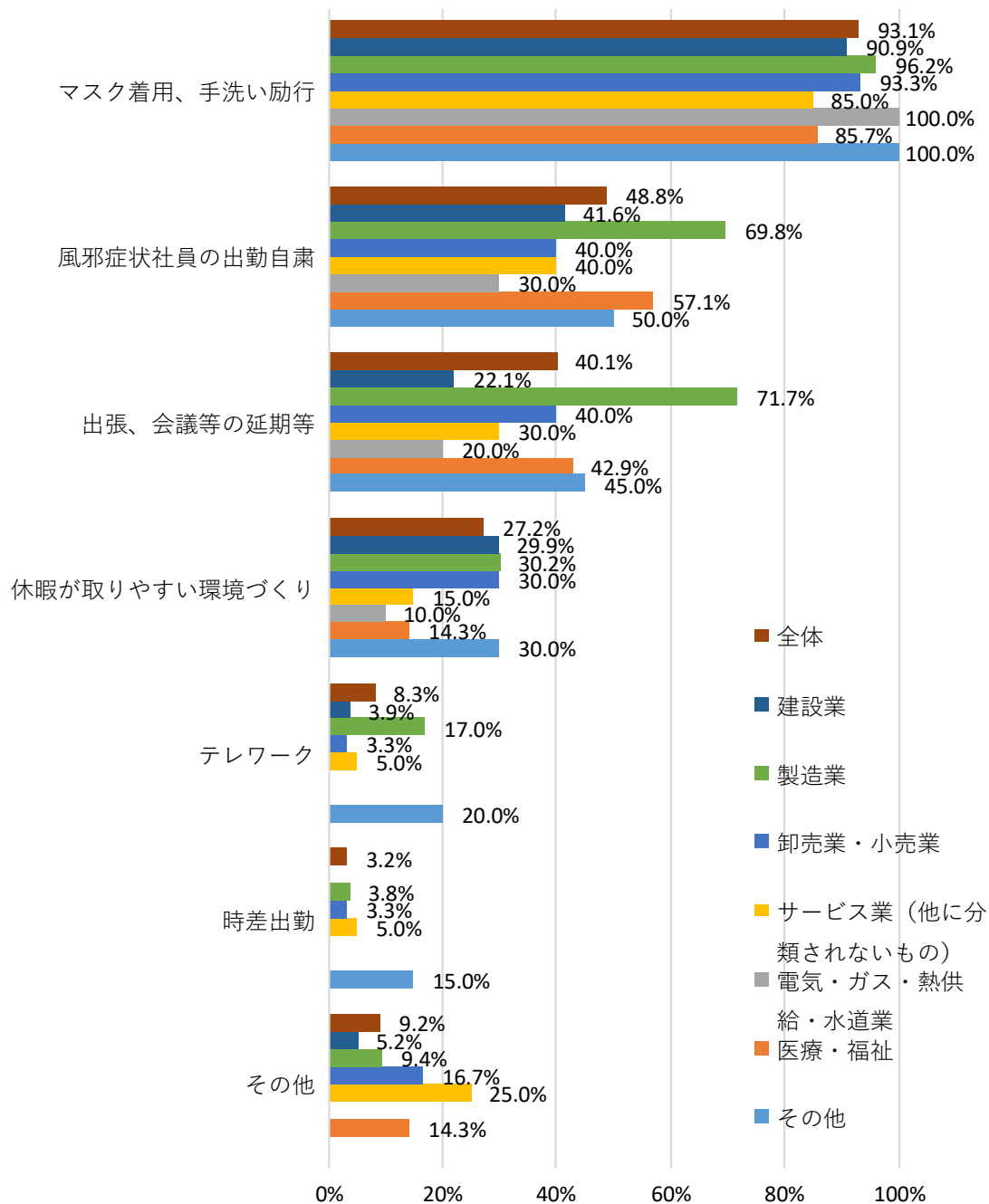
[Q2-8] セーフティーネット5号の融資内容について

※Q2-5で「セーフティーネット5号」と回答した企業（1社）が回答対象

業種	申請額	決定額	申請据え置き期間	決定据え置き期間
製造業	5,000万円	5,000万円	0	0

[Q2-9] 感染防止対策について（回答数：209 社/217 社）

- ・感染防止対策について聞いたところ、全体では「マスク着用、手洗い励行」（93.1%）が最も多く、次いで「風邪症状社員の出勤自粛」（48.8%）、「出張、会議等の延期等」（40.1%）の順となった。
- ・業種別にみても、製造業がすべての回答項目で全体を上回る割合となっており、感染防止対策や感染防止のための柔軟な働き方の取組みが進んでいるものと推測される。



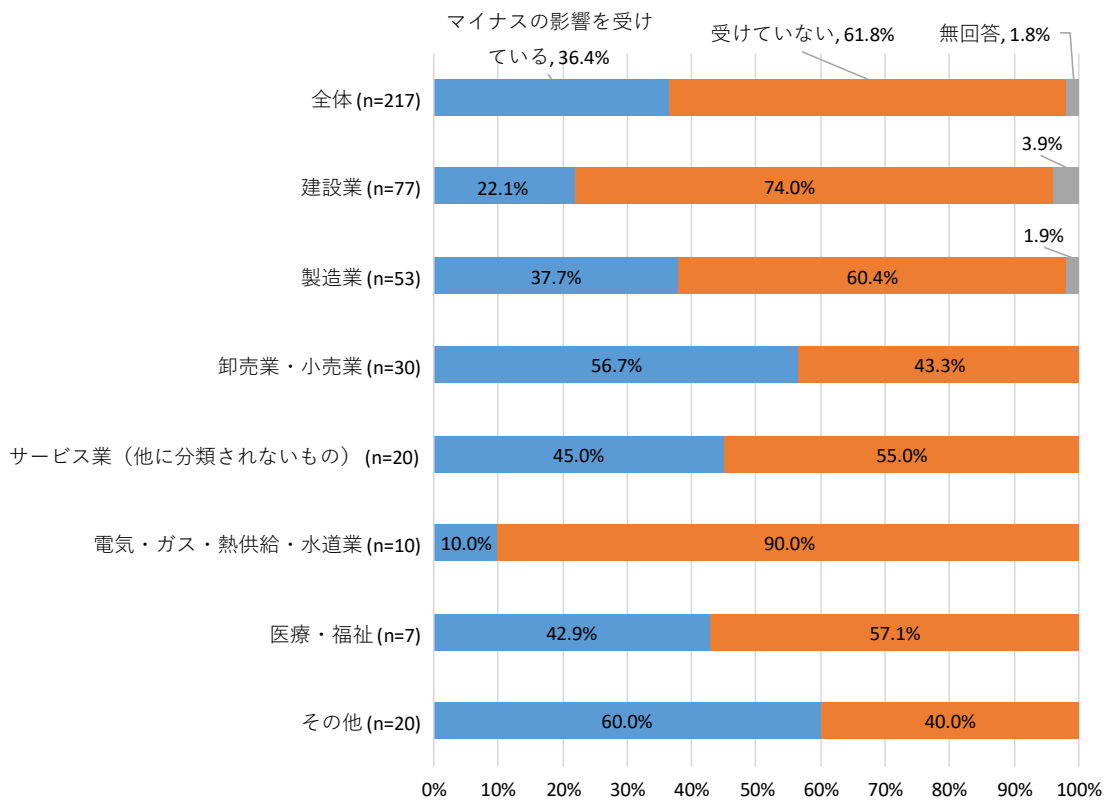
【参考】「その他」の回答（20 件）

- ・始業前もしくは始業時、と終業後の社内の消毒作業の実施（製造業）
- ・営業時間短縮（サービス業（他に分類されないもの））
- ・営業自粛し、休業中。（サービス業（他に分類されないもの））
- ・除菌剤の使用（卸売業・小売業）
- ・除菌の徹底・お客様対面方法の変更（サービス業（他に分類されないもの））
- ・電車通勤者を社用車通勤に変更（卸売業・小売業）

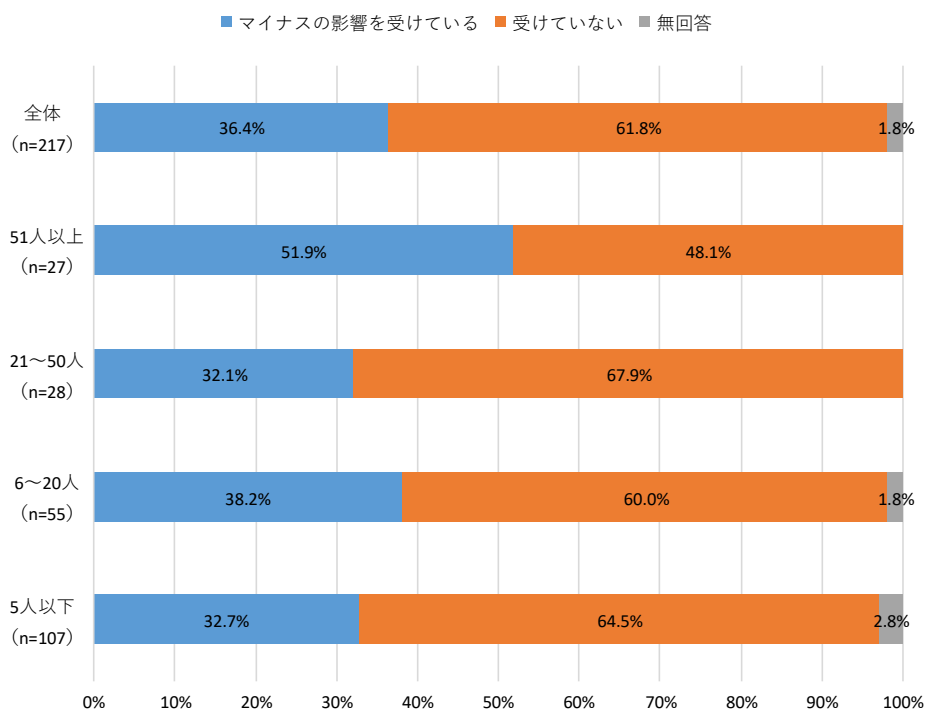
- ・マスク着用したいがマスクが無い。(建設業)
- ・休業(製造業)
- ・換気と消毒(卸売業・小売業)
- ・3密を避ける(建設業)
- ・営業時間短縮(卸売業・小売業)
- ・毎朝の検温、事務所内換気の実施、社会的距離の確保(建設業)
- ・店内のアルコール消毒(製造業)
- ・去年の台風の影響で今は営業していません。(サービス業(他に分類されないもの))
- ・換気等室内の空気の入れ替え(建設業)
- ・現在休業中の為、スタッフも欠勤(卸売業・小売業)
- ・アルコール消毒剤の頻回使用(医療・福祉)
- ・体温の報告、集計(製造業)
- ・毎朝体温を計る(サービス業(他に分類されないもの))
- ・在宅勤務の実施、時差休憩の実施、事務所の分散化の実施(製造業)

[Q2-10] 小中高校の臨時休業に伴う影響について（回答数：217社/217社）

- ・小中高校の臨時休業に伴う影響について聞いたところ、全体では「マイナスの影響を受けている」と回答した企業が36.4%、「受けていない」が61.8%、記入なし1.8%であった。
- ・業種別にみると、全体に比べて「マイナスの影響を受けている」割合が高かったのは、卸売業・小売業（+20.3ポイント）、サービス業（他に分類されないもの）（+9.6ポイント）、医療・福祉（+6.5ポイント）、製造業（+1.3ポイント）であった。



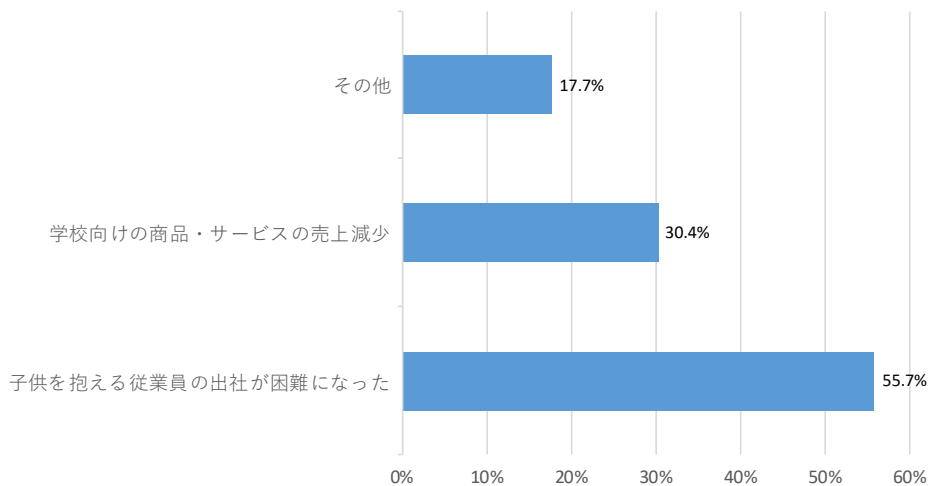
- ・規模別にみたところ、「マイナスの影響を受けている」と回答した割合は、51人以上の企業で51.9%と過半数を超えた。



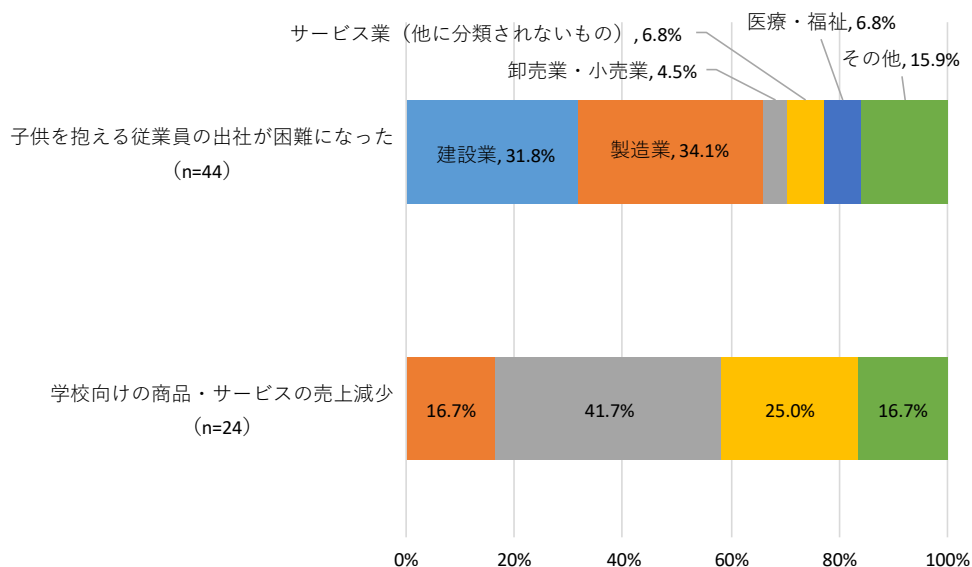
[Q2-11] 影響の内容について（複数回答可）（回答数：217社/217社）

※Q2-10で「マイナスの影響を受けている」と回答した企業（79社）が回答対象

・小中高校の臨時休業に伴う影響の内容について聞いたところ、「子供を抱える従業員の出社が困難になった」が55.7%、「学校向けの商品・サービスの売上減少」が30.4%、「その他」17.7%となった。



・業種別にみると、「子供を抱える従業員の出社が困難になった」と回答した企業では、製造業（34.1%）建設業（31.8%）の順に多く、「学校向けの商品・サービスの売上減少」と回答した企業では、卸売業・小売業（41.7%）、サービス業（他に分類されないもの）（25.0%）の順に多くなった。



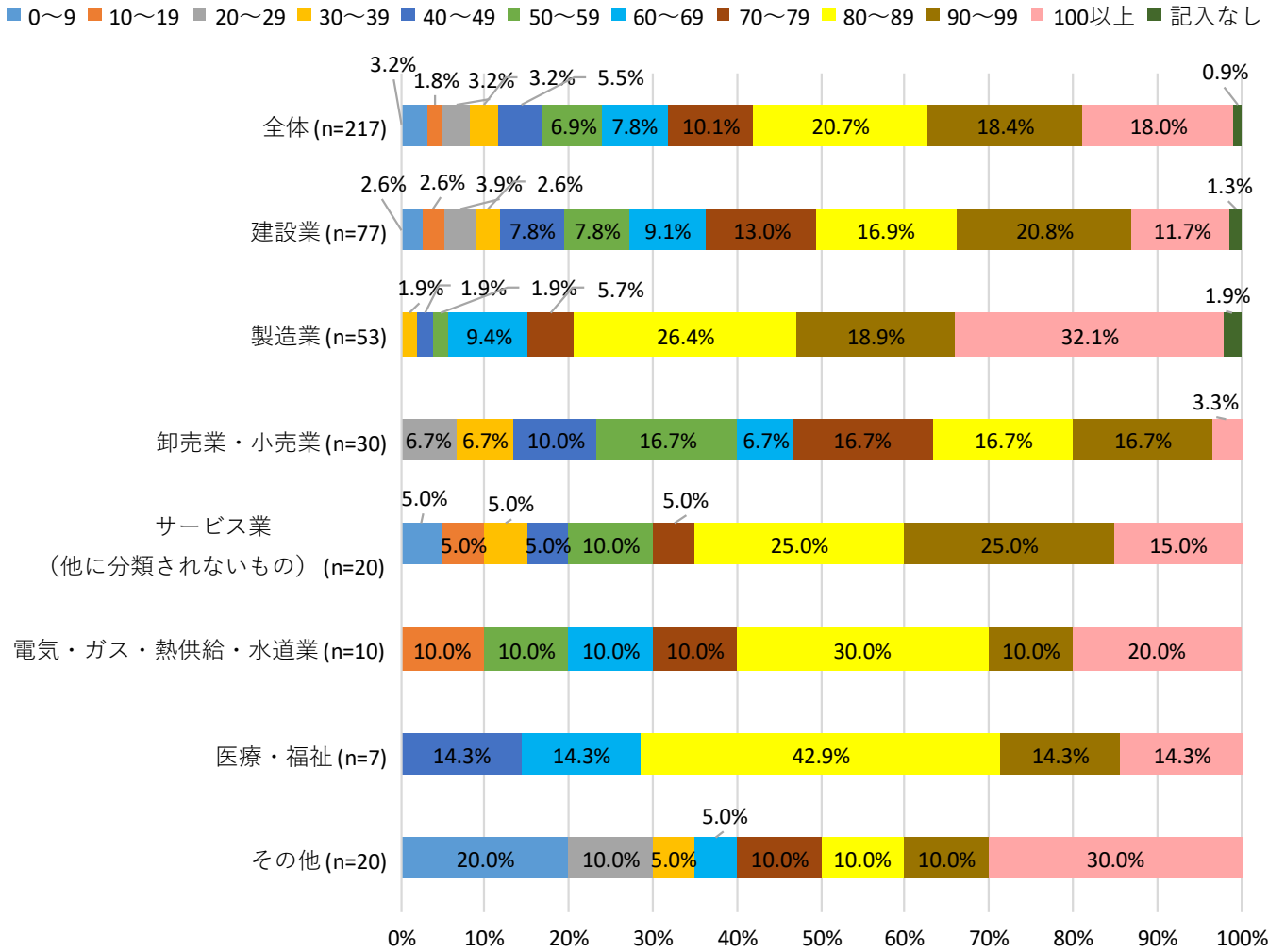
【参考】「その他」の回答（14件）

- ・学校休校と同時に営業停止（教育・学習支援業）
- ・孫の子守（建設業）
- ・学校運営（会議・調整）等に関する対応に苦慮している（農業・林業）
- ・お客様が学校に納品している（卸売業・小売業）
- ・外出する人の減少による売上ダウン（卸売業・小売業）
- ・販売量の減少（電気・ガス・熱供給・水道業）
- ・子供の学習不足（卸売業・小売業）

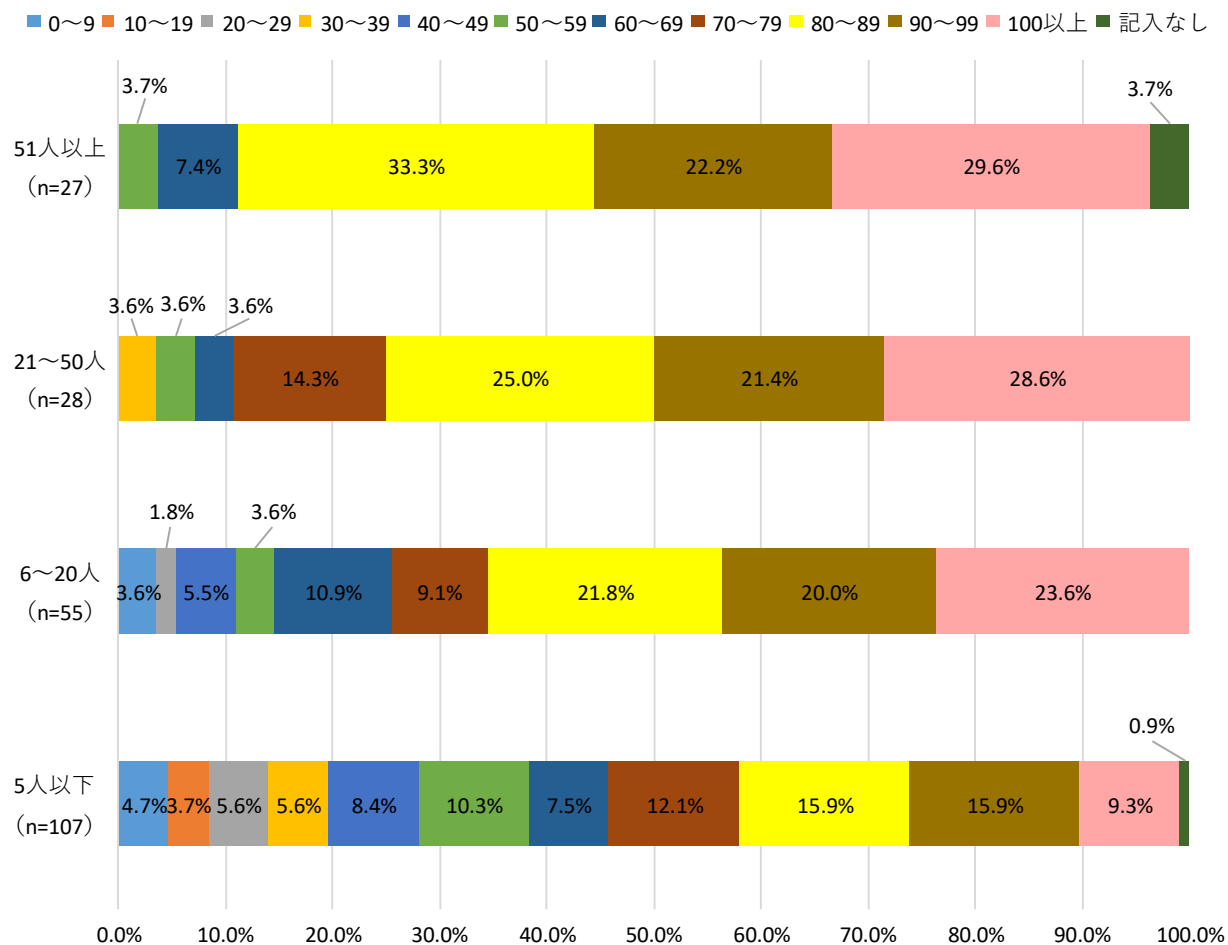
- ・顧客の収入の減少による手控え（建設業）
- ・食事代、子供のストレスの増加（製造業）
- ・家計費の増加。親御さんの負担増（卸売業・小売業）
- ・3人女性社員が子供をかかえており現在は出勤してきているがやはり子供中心となる（サービス業（他に分類されないもの））
- ・学校が休みでまごの見守り（サービス業（他に分類されないもの））
- ・食費の負担増（卸売業・小売業）
- ・民間、個人宅の工事が延期（建設業）

[Q2-12] 今年3月の売上高の対前年比について

- ・今年3月の売上高について、前年同月を「100」とするとどの程度であったかを聞いたところ、全体では「80～89」（20.7％）が最も多く、次いで「90～99」（18.4％）、「100以上」（18.0％）の順となった。
- ・業種別にみると、「100以上」と回答した割合が最も多かった製造業（32.1％）は、売上高が50以上と回答した割合の合計は94.3％、0～49の間と回答した割合は3.8％にとどまった。一方で、0～49の間と回答した割合は卸売業・小売業（23.3％）が最も多く、次いでサービス業（他に分類されないもの）（20.0％）の順となった。



・規模別にみると、51人以上の企業はすべて売上高が50以上であるのに対し、従業員数が少ない企業ほど売上高の前年同月比が低い割合が高くなっていることから、従業員数の少ない小規模事業者の売上高への影響がより深刻である。



Q2-13 緊急事態宣言への対応について（フリーコメント）

農業・林業
<ul style="list-style-type: none"> ・外出を控え、工事調整等は全て携帯電話対応とした。 ・作業中止。 ・打ち合わせをテレビ電話に変更した。
鉱業・採石業・砂利採取業
<ul style="list-style-type: none"> ・従業員の外出自粛要請、事業所間の移動・出張の制限。
建設業
<ul style="list-style-type: none"> ・業務内容については特になし。社員への感染防止対策の周知。 ・三密を極力回避。 ・外出を控えている。 ・作業員の日常の健康チェックの徹底及び手洗い殺菌等。 ・従業員の休日における外出（不要不急）をひかえる様に指示。 ・マスクの着用、不要不急の外出、下請け業者の重なりを避ける。 ・外出を控えた。手洗いうがいのかいすがふえた。 ・工期のある仕事をしているので、体調管理をしっかりとするため、夜間の飲食店への外出を控えている。 ・休みの時は家に居る。 ・仕事の自粛。 ・県外、その他、秩父郡市内以外の工事は受けない。 ・打合せに伺うことをできるだけ自粛した。 ・不要な外出を控え、マスクは必ず着け、手洗いの励行。 ・不要不急の外出をしない。 ・社内の会議を中止した。協力業者との打合せを極力電話でのやり取りに変更した。顧客への訪問を少なくした。 ・発注者への営業自粛。 ・営業の自粛。 ・なるべく現場以外は行かない。 ・顧客宅への訪問中止。営業時間の短縮。顧客打合せ空間間仕切り。 ・業務縮小。 ・特別、変更はない。マスク着用、手洗い推奨程度。 ・特になし。 ・入社前の検温。基本的感染症対策の徹底（手洗い、うがい、マスク着用）。外回りの社員の直行・直帰要件緩和。事務所内の社会的距離の確保。事務所内の定期的な換気の実施（1時間おき）。会議、集会等の自粛、人数制限。表敬訪問等の来訪自粛要請。 ・作業終了時の手洗いうがいの徹底。マスクを付けての作業の推奨（マスク不足のため完全にはできず）。土曜日の営業自粛。 ・お客様との打ち合わせの延期。営業活動の自粛。 ・現場範囲が人混みの多い所ではないので、特別対応はしていません。 ・できるだけ訪問を抑え郵送や電話での対応に努めている。

- ・大会議の取り止め。朝礼時のソーシャルディスタンスの採用。体調不良時の行動マニュアルの作成。子連れ出勤の制定。毎日の体温測定。
- ・そもそも自宅工場作業が多いため外出は少ないが、受注の減少により更に外出が減っている。よって特に何かしなくても自然と他人との接触が減っている。それ以外は外出時はマスク着用、手洗いうがい、不要の外出をしないなど一般的な対策と同じ。
- ・三密禁止。マスクの着用。手洗いの励行。
- ・換気。手洗いうがい。アルコール消毒など。
- ・対面で交渉、打ち合わせを極力しないようにした。
- ・外出の縮小。
- ・マスク着用、打合せ協議は電話。
- ・一人親方でやっているのだから特にありません。
- ・手洗い、うがい、アルコール消毒、マスク着用の再指導。アルコール消毒液の増設。私生活において外出を控えるよう指導。こまめな換気。会議の自粛（メール会議）。ドアノブの消毒。
- ・手洗い、マスク着用、密な環境の現場では人との距離をとるなど特に注意するように指導しています。
- ・社員への周知徹底。
- ・出勤者の減少。
- ・社員へのプライベートでの3密自粛要請。風邪症状の社員への出勤自粛（家族に出た場合も含めて）。マスク着用。
- ・打合せ等の延期。マスク配布。各出入口に消毒液の設置。不要不急の外出抑制のお願い。
- ・密閉、密集、密接のいわゆる3密の極力回避、朝礼、着替え、食事、休憩などで一定の距離を保つ。時短営業（30分）
- ・営業活動の自粛。対面打合せの自粛（電話、メールでの対処）。手洗い、消毒の推奨。朝晩の体温測定の実施。
- ・出張、会議等の自粛、マスクの着用、アルコール消毒の徹底。
- ・「三つの密」を避ける。
- ・マスク着用、手洗い励行。
- ・不況が長引くと思われる。
- ・三密対策、マスク配布、ウイルスガード配布、アルコール設置。
- ・営業縮小せざるを得ない。

製造業

- ・各玄関に、手指消毒用の消毒液を配置。食堂の椅子を半分にして、対面できない配置を実施。事務所内で、机の向きを変え、対面しない様にした。
- ・弊社のような中小企業は、判断がないと独断での判断ができないため、下請等で頂いている仕事は簡単にとめられませんし、客先の会社も機能しないため、今のところ通常通りさせていただいております。また現場作業のため、製造や運搬・設置など行っているためテレワーク等では仕事になりません。終業後や休日等の不要・不急の外出も自粛していただくよう、社員へは申し上げます。
- ・手洗い・うがい・マスク着用（花粉症の方もいますし、予防のため健康な方へもマスク着用はすすめております。）の一般予防対策を実施しています。朝の時点で少しでも体調が優れない場合は申し出るように説明もしております。

- ・店舗にアルコールスプレーを設置し従業員にはマスクの着用を義務付けた。また、体調に異常があった場合にはすぐに連絡するように伝えた
- ・外出を自粛するよう社員に依頼。東京営業所は在宅勤務。
- ・密着、密集、密閉の3密を作らないようにした。
- ・衛生保持（特に手を直接ふれる部分の消毒やマスクの着用）や3密を無くすことの再徹底。
- ・デスクの分散化、在宅勤務（一部）、web会議、社員に対応指針を開示。
- ・不要不急な外出の自粛、従業員への周知徹底。
- ・マスク着用の徹底。禁煙の推奨。会議室使用後の除菌、換気の徹底。自宅待機、連絡フォロー等の緊急対応の検討。
- ・今までの対応を継続。
- ・工場の休日増加。
- ・管理職のテレワーク。
- ・別にしてないが、先が見えないので心配です。
- ・人との接触を極力避ける。マスクの着用。外出の自粛。
- ・稼働日変更。
- ・従業員の就業時間の短縮・自宅待機の要請。賃金のカット。
- ・入社前、入社時検温の実施時37.4℃以上は自宅待機・手洗い、うがい、アルコール消毒、咳エチケットの徹底。不要不急の外出自粛及び出張制限等。3「密」を避けての行動（昼食時、間隔を開ける等）。マスク着用、会社補助により10枚/一人販売等。
- ・不要不急の外出自粛要請を従業員に行った。
- ・全従業員へのマスク支給。
- ・閑散期の休暇取得推進。マスク手洗い奨励。
- ・発令後・全従業員へのマスク支給。
- ・検温・手洗い・うがい、休日の不要不急の外出自粛要請・資金調達・客先とのオンライン会議の開始・事務所窓口の感染防止対策。
- ・行動の記録用紙の配布。検温。ドアノブ、スイッチ等の除菌。机の配置換え等。
- ・食品販売部は営業時間の短縮、飲食部は営業時間の短縮および営業日の縮小（土日祝日の臨時休業）を行った。
- ・小学生のいるパートさんに休校日は有給を付与。
- ・従業員の体調管理強化。アルコール消毒等の対応。
- ・緊急事態宣言前：
・感染者発生時の対応マニュアル整備・全社員マスク着用義務・来社される方にもマスク・3回/日の共有部消毒と換気・web会議の推奨・大規模会議の中止・入社前体温測定・37.5℃以上は自宅待機・各所に消毒液配備・マスクの支給。
緊急事態宣言後：
・一部スプリットオペレーション・オフィスデスクのブース化・お客様窓口を透明シートで分離。
- ・都内・埼玉県南部等への営業活動・研修参加・展示会参加自粛。休日の不要不急の外出を極力控える指導。
- ・感染予防策の徹底。
- ・密閉された部屋で行う会議の中止。朝礼は整列しない。大勢に示達する場合は、外を利用する。
- ・感染拡大に伴うリスクを想定し、感染予防の対応策を策定。
- ・従業員の検温を実施・従業員へマスク配布、着用の徹底・出張の自粛、禁止。本社（東京）ではテ

レワークの実施・時差出勤の実施。

- ・来社、断りました。東京での展示会自粛。市外への出張自粛。
- ・出歩かないようにした。人との会話をなるべく避け、必ずマスク着用とした。
- ・不要不急の外出自粛指示。出社前検温義務化。定期的な換気実施。テレワーク（在宅ワーク）実施の検討。
- ・いつもより慎重に健康管理に取り組む。
- ・テレワークの推進強化。
- ・会議等の延期。
- ・会議室定員数の減少、在宅勤務対象者を増加、制服着用での通勤。
- ・会社としての対応方針、社員へのお願いをまとめ全社員に通知した。
- ・アルコール消毒購入。
- ・当社への来客について風の症状のチェックをし入場を断る。
- ・感染防止の通知。
- ・感染防止対策。
- ・点検会等イベントの中止。

電気・ガス・熱供給・水道業

- ・週末は完全に休業。社員には不要不急の外出自粛を徹底してもらうように再三伝えた。
- ・外出自粛。
- ・特になし。
- ・休日の外出を控える・手洗い、マスクの励行。

運輸業・郵便業

- ・社員一同に不要不急の外出をしない。手洗いうがいマスク着用の徹底。車内の換気、消毒など周知しました。
- ・従業員の出勤日数削減。
- ・マスク及び消毒スプレアの配布、ミーティング中止。

卸売業・小売業

- ・訪問する場合は、マスクをする。一日の訪問件数を最小限にする。
- ・顧客との業務上の接触を出来るだけ少なくする。業務の効率化。
- ・より一層感染に気を付けて宅配をしている。
- ・不要不急の外出は避けている。
- ・各部門長により感染防止対策会議。感染防止対策の再周知。仕入先、お客様などの動向、情報収集。勤務シフトの確認。テレワーク対策品の購入。感染者が出た場合の個人名等プライバシー開示同意の確認。感染者が出た場合の連絡体制の確認。
- ・カラオケ事業の休止。
- ・営業時間の短縮。従業員と家族の毎朝検温。手洗い・消毒の実施。マスク着用。食品レジチェッカーの手袋着用。食品レジのシールド。お客様用アルコール消毒の徹底。発熱しているお客様の入店お断り。
- ・自分も相手も感染しているかもしれないとの認識で行動している。できるだけ人に会わないように生活している。
- ・通常業務中の手洗い・うがい励行。マスク着用・消毒薬による手指消毒・備品の定期的消毒。事業所の換気を良くし、加湿器で湿度を一定に保つ。従業員の1日2回体温測定と記録。

- ・時短営業。
- ・外出自粛。
- ・施設の休館を行ったが従業員は出勤とし、給料の減額を避けた。
- ・従業員の安全を確保する為に、有給推奨・自宅待機者を指定し、営業所内の人員を減らし人口密度を減らす努力を行っています。新規訪問・既存顧客へのルート営業頻度を抑え、不要不急の営業活動を自粛しています。配達時に不特定多数の人との接触を避けるために、商品を手渡ししない。十分な距離をとっての会話をするとう徹底し、帰社後は手洗いを行うことを指示しています。
- ・営業時間の短縮。訪問活動の極力自粛。感染予防のための手洗い、マスク着用、消毒などのさらなる徹底。
- ・健康チェックの励行。接客度合いを少なくする。消毒の励行。
- ・融資の申込のみ。
- ・百貨店内にテナントで入っている為、不特定多数のお客様の接触が考えられるので感染拡大を防止するためにも当面の店舗の休業とスタッフの自宅待機を実施する。
- ・営業時間の短縮。
- ・営業時間短く、不要不急の外出をしないことにより4月は非常に売上減である。
- ・なし。

金融業・保険業

- ・お客様の対面手続きを原則、自粛。できるだけ電話、郵送で手続き実施。やむを得ず面談は、マスク着用、適切な距離で短時間で手続き実施。
- ・出勤者を30%以下へ。テレワークの導入。顧客への原則対面禁止。

宿泊業・飲食サービス業

- ・営業時間短縮。

生活関連サービス業・娯楽業

- ・マスク、次亜塩素酸水消毒！頻繁に。
- ・工場・営業所の時間短縮、職員の健康管理。
- ・手洗い、マスク、メガネ。

教育・学習支援業

- ・営業の自粛。

医療・福祉

- ・顧客に持病のある高齢者も多々居るため、営業自粛しています。
- ・訪問マッサージ事業の休止。マスク着用・手洗い、消毒の義務。
- ・消毒、マスク着用、換気。
- ・利用者・ご家族・職員向け新型コロナウイルス感染予防の対策についての通知分を出している。サービスは縮小し、職員には秩父郡市外への不要不急の外出自粛を依頼している。
- ・介護事業のため、宣言以前から、職員・家族の行動の把握、手洗い、うがい、消毒の励行し、感染予防の実施。宣言後は、今後、感染が施設等に入った場合の準備している。しかし、今後予想される職員配置の体制を体制を確保できるか、また、医療現場で不足している、消毒用アルコール、防護服の調達が不足している状況の中で職員の安全を確保できない状況が迫っている。行政として、介護現場等への具体的かつ早急の支援をお願いしたい。
- ・通常通りの営業。
- ・不要な外出自粛・店舗に設置のアルコール消毒剤の使用・マスクの着脱時の注意・訪問時以外でも

外出時はマスクを出来るだけ外さない・少し買置きを増やした。

サービス業（他に分類されないもの）

- ・4月7日より訪問マッサージの全面休止（5月6日までの予定）
- ・従業員の出勤日数の削減、都心部でのイベント・セミナーの中止や開催延期。
- ・営業時間の短縮。
- ・営業を自粛し、4月9日～5月6日迄休業。
- ・夜は出歩くのを控えている。
- ・営業時間短縮、会議・出張中止、対面方法の変更。
- ・営業時間の短縮。顧客への訪問を自粛し、なるべく電話対応する
- ・測量業は現場作業が主なのでいつも通り作業をしております。現場対応処置としてマスク着用、手洗い。室内換気。
- ・営業時間の縮小。店内を常に除菌消毒。
- ・無し。
- ・出かけない家にいる。
- ・店内除菌、アルコール消毒液の設置。
- ・休みにできない業種なので、マスクの着用、毎朝体温を計り健康チェック、定時にはあがる（遅くても）、除菌ジェルを置く。
- ・手洗い。

分類不能の産業

- ・事務局職員の在宅勤務等により、密集空間を作らないようにすること。

Q2-14 新型コロナウイルスの感染拡大による企業運営・業績への影響を乗り越えるための工夫・取り組み（フリーコメント）

農業・林業
<ul style="list-style-type: none">・緊急性を要しない案件については、模様眺め対応とした。・とにかく普段通りに生産ができるよう、従業員の健康を第一に考える。
鉱業・採石業・砂利採取業
<ul style="list-style-type: none">・感染者が発生した場合の事業継続のための方策を検討。
建設業
<ul style="list-style-type: none">・なし。・特になし。・「三つの密」の回避等。従業員の健康管理。・沈静後、すぐに仕事が再開できるための手配及び準備。・Q2-13と同じ。・自分が体調を崩してしまうと、代わり的人がいないため、十分に気を引き締めて仕事をする。・マスクの着用、手洗いの励行。・マスクの配布、アルコール消毒の励行。・外出自粛。・マスクの着用。・今の所受注は減ってませんが、今後受注が減るようなら、分野外の仕事も検討中です。・感染拡大を防ぐよう新規の営業活動はせず、既存の決まっている業務のみ遂行し空いた時間で今後の事業運営を検討中。・人～人の接触減。・人との接触を極力避けるぐらいで対処出来ていない。・営業エリアの見直し。得意分野の受注特化。取引先（仕入先、外注先）の見直し。・終息が読めないために事業自体の見通しがたつ状況とは言えません。業務自粛要請を受けていない職種ですが、感染拡大を抑えるための行動と事業継続の両立は矛盾しているため、予防するにも限度があります。・営業活動（訪問）を自粛して、手紙などでお客様とコミュニケーションをとっている。・現状あまり影響がないので、特別な取り組みはしてませんが、お客様の対応に関してはマスク等着けて気づかいしています。・作業現場ごとに消毒薬を配備した。・定期的な換気。食堂の利用制限。マスクの一括購入。・普段時間が無いとできないできない大手リフォームサイトなどへの掲載手続き、ガス会社の会報への広告掲載など。しかし成果はあがっていない。・大規模な現場への作業の自粛を検討し、個人顧客からの受注をメインに営業中。・休みの日は、なるべく家に居る。仕事を休めない為、マスクをしてやる。・職人仲間と常に情報を共有する。・外部との接触を極力少なくする。電話、メール、WEB会議の活用。・検討中です。・自社への影響がいつあるかわからないので、先の仕事の確保、数か月先の資金計画等を綿密に考え

ている。

- ・時間的余裕ができた今、社員の技術力の向上に努めている。資格取得の推奨や、新たな分野への挑戦をバックアップしている。また、新規顧客への獲得へ向け準備を進めている。
- ・出張、会議等の自粛、マスクの着用、アルコール消毒の徹底
- ・マスク着用、手洗い励行／休憩時間を短縮して作業終了を早めている。
- ・入りを計りていざるを省す。
- ・工事期間の短縮、作業の効率化、その他。
- ・自社ビルを縮小。

製造業

- ・健康維持する為に、従業員にお知らせ等を行った。
- ・毎朝の検温と記録（1日ごとに社員全員の一覧表）出勤前に検温する方もいれば、社有の体温計で検温する方もいます。熱がある場合は、速やかに退社していただき医療機関へ受診していただきます。社員全員へのマスク・エアーマスクの支給。手洗い場に薬用ハンドソープとうがい薬（使い捨て紙コップ）設置。（休憩時間や現場から戻り、退勤帰宅する前に手洗いうがいを積極的におこなっていただき、帰宅時も各自手洗いうがいを行っております。）各箇所にハンドジェルやアルコール消毒ウェットシート、消毒スプレーの設置。始業前、もしくは始業時と終業時の共有スペースはもちろん（ドアノブ、手摺、イス、テーブル、トイレなど）と個人のデスク等の消毒スプレーの散布と拭き消毒作業実施。空間除菌のクレベリン設置。こまめな換気扇使用と窓開放による空気の入替え。
- ・隣の席との距離をとる。昼食は大人数で行わず距離をとる。消毒液の活用、等。
- ・マスクの着用。得意先様の業況収集をしている。
- ・一時帰休、派遣社員の契約終了（一部）。
- ・従業員、来客者への感染防止対策の徹底と依頼。
- ・お昼休憩の時間を2つに分け、密になり得る人数を減らしている。除菌スプレーを各会議室に設置している。
- ・受注減少に伴い、稼働形態の変更。
- ・テレワークや濃厚接触を防ぐために1m以上の席の間隔を空けるなど。
- ・流れにそえるしかない。
- ・雇用調整助成金を活用する。
- ・賃金を初めとするあらゆる固定費の削減。予定していた設備投資の中止。
- ・感染拡大防止にまつわる商品の仕入れ、販売等。
- ・ドアノブ抗菌カバー設置。工場内換気徹底。
- ・WEBセールス、一斉FAXによる営業展開。
- ・消毒液、抗菌ドアノブカバー等対応済。
- ・顧客との連絡頻度を上げた。同業者や外注先との情報交換(オンライン)。オンライン営業活動の検討。入社予定の外国籍社員とのコミュニケーション。
- ・従業員の出勤日数を減らし、雇用維持に努めている。
- ・いつでも受注減の可能性があるためオーダーがあるうちは積極的に受注拡大を行う。
- ・お客様次第のため業績に対する対応策はなし。
- ・Q2-13と同様。
- ・経費の削減。
- ・取引先の交渉は電話、メール、WEB会議で対応。密閉された人数の多い部署は、人数を分散し別室

へ移行させた。土日を利用し、出勤日を調整した。

- ・テレワーク、班単位での交代勤務の実施。
- ・残業の削減。在庫の削減（資材仕入調整等）。営業部門のサポート。
- ・マスク製造。ネット通販思案。在庫、製造の強化。
- ・マスク着用。
- ・業務全般の見直し・改善。多能工化の推進。残業規制の検討。
- ・手許資金の確保。さらに借入する予定。
- ・一人一人が工夫して感染対策をとること。
- ・自宅での他の人との接触自粛、会社での会議ルール化。
- ・明るく前向きな雰囲気づくり。
- ・新規顧客開拓。
- ・工場では手洗い、マスク着用、現場では多種の人が集まるので三密を避けるよう心掛ける。

電気・ガス・熱供給・水道業

- ・特になし。

運輸業・郵便業

- ・Q2-13と同じ。
- ・マスク及び消毒スプレアの配布、ミーティング中止。

卸売業・小売業

- ・衛生用品や、平常に戻った時のための商品の紹介をしています。
- ・卸経費削減（軽自動車→50ccバイク営業）
- ・いろいろな事に節約している。
- ・新規取扱品を全国に向けて展開するよう計画取り組み中。
- ・カラオケ事業復活の際、各部屋全てに空気清浄機の設置と、退出後5分間は窓を開けて通気を良くするなど。各部屋の人数制限。
- ・マスクの着用、お客様宅でお茶等頂かない。できるだけお客様と直接顔を合わせないで営業している。
- ・規則正しい生活リズムの励行。
- ・自社で出来る感染をしない取り組み。
- ・特になし。
- ・現在なし。
- ・現在考え中です。
- ・顧客のライフラインに関わる業務も多く存在するため、（家電製品、設備商品などの納品、メンテナンス等）休業するわけにはいきません。極力こちらから訪問することを自粛しながらも顧客からの依頼には迅速に対応できるようHPで案内を告知し、高齢者顧客に関してはポスティングでチラシを配布して周知をはかっています。
- ・営業時間の短縮や日曜祭日の営業休止を考慮中。雇用維持のため、正社員の適正配置やアルバイトの有効活用。社員の感染防止のため顧客や対象物に接触するサービスの停止。
- ・無駄を無くして極力省力化。
- ・Q2-13と同じ。
- ・出費を減らす。

金融業・保険業

<ul style="list-style-type: none"> ・お客様への情報提供。国・自治体から給付金・補助金。 ・顧客先への資金繰りへのアドバイス等。
宿泊業・飲食サービス業
<ul style="list-style-type: none"> ・仕入れの抑制。
教育・学習支援業
<ul style="list-style-type: none"> ・手洗いうがい、検温は徹底しているが、学校休校のため、塾も自粛している。
医療・福祉
<ul style="list-style-type: none"> ・うがい手洗いの徹底、体温の測定はしていたが、緊急事態宣言が出た事と完全に防げる方法がないため、営業自粛しかないと言う結論です。 ・助成金などの活用を考えています。 ・デイサービスの出勤日を制限して3密にならないように工夫している。 ・面会禁止。職員のマスク着用義務付け。ストックしてあったマスクを職員へ配布。会議の中止。発熱時の4日間の出勤停止など。 ・ウイルス感染防止対策情報の収集。自分と患者さんの体調管理の更なる確認。アルコール消毒剤の頻回使用。マスクの着脱時の注意と患者宅訪問時以外でも付けっぱなしで廻る。同業者や同業種への対策情報の収集とアドバイスや現状の状態の把握の連絡。
サービス業（他に分類されないもの）
<ul style="list-style-type: none"> ・テレワークでのビジネスの開拓、インターネットでの販路拡大を目指すシステム作り。 ・顧客から「休業」になるかの問い合わせがあり、委託契約先の生活衛生課に確認をとり、対応した。 ・営業時間の短縮。 ・建築と不動産の営業を電話にて進めている。 ・今のところは特になし。 ・公共事業等の仕事を中止、停止しない限り土木、建設、測量等は引き続き運営するしかありません。店内を常に除菌消毒着用、手洗い 室内換気。 ・無し。 ・自分が感染しないこと。 ・SNS等の活用。 ・新規事業もあわせて取り組めるよう、営業許可申請中である。様々な方面から収入が得られるような経営販路を模索中である。 ・特になし。コロナに感染しない事。
分類不能の産業
<ul style="list-style-type: none"> ・感染拡大防止のため、会議を書面による決議で対応、出張の中止、研修会の延期等行っている。事業運営にあっては、発注者との調整を行い、受注の減少を最小限にと留めるよう対応している。

Q2-15 秩父地域で一丸となって影響を乗り越えるためのアイデア（フリーコメント）

<p>農業・林業</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・自然環境（山・川・空気）の素晴らしさを恒常的にご理解いただきより多くの人達に足を運んでいただけるように道路環境の一段の改善と鉄道会社をフル活用したパワーポイントを創造する。特にテレビを活用して集客を図る。通過点にならないように知恵を絞り、お金を使っただけのサービスを創り出す。
<p>建設業</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・飲食店の打撃が大きいと思われるので、テイクアウトの利用を促すために、市のHP等での宣伝（どこの店舗がどの時間帯で何を販売しているか等）等が有効ではないか。 ・市外から観光等で人が入ってくることをできる限り防ぐ。 ・他地域からの流入を阻止すべき。 ・会合、集会などの延期や中止。 ・「秩父は感染者が少ないから遊びに来た」という観光客が結構いるので、観光客や人が混雑する時間や場所を把握して警察や市役所の方などが、3密を避けるプラカードを持ってパトロールする。秩父は観光業なので、お土産類や特産物を地元の人も購入してもらうように格安でセット販売して、野外バーゲン（ソーシャルディスタンスをやりながら）や、ネット通販、宅配販売、地元スーパー販売する。 ・先行き不透明で、どんな事をして良いかわからない。 ・観光以外の主要となりうる産業の開拓。移住制度。 ・飲食店、観光業の影響は甚大だと思うので、それらの業種への補助を可能な限り行って欲しいと思います。人口が減ればそれだけ地域としての力はなくなっていきます。 ・秩父独自で、消費意欲をたかめるための住宅新築、リフォーム助成金を出していただきたい。事業者向けに資金繰り不足解消、商品（土地）購入、設備投資のための、無利子、5年間元本返済猶予、保証料無しの融資をしていただきたい。秩父地域全ての事業者で使える地域振興券を発行していただきたい。固定資産税の5年間猶予。子どもの居場所をつくるための畑の活用。 ・現状あまり影響がないので特別な取り組みはしてませんが、お客様の対応に関してはマスク等着けて気づかいしています。 ・なし。 ・飲食業界のダメージが大きすぎる。行政指導の下、換気の徹底や入場制限などを設けて通常営業に近い形をとれるようにしてあげてほしい。小学校等の利用を出来る工夫をしてほしい。時間や曜日の割り振りを学年ごとに行うなどして人数制限をしたり、監督者を立ててソーシャルディスタンスを意識させるなどの対応をしてほしい。 ・廃校等の空き物件を使ってコロナ外来を作る。心配な人が相談できる窓口をわかりやすく周知させる。とにかくこうなったらこうすればいいという道筋がついていれば安心できる。その他は収入が減った人への手当（何にでも使える期限付きの商品券を配ればいい） ・生活（生きていく）の為の仕事ですが、このような状況下でどうにもならない現状です。早く市として安心安全が保てるよう補助金の支給、マスク・消毒液の充実をお願いしたい。 ・一刻も早く抗体検査をして、他に先駆けて自由に動ける人を増やし、経済活動を回復させる。これを期に、ネット環境を整え僻地問題や教育のあり方を見直し発展させる。今出来る対策としては、外出や混雑を避ける為、買い物は居住地の最寄り店に事前に注文し、地域ごとに日時を決めて（コロ

ナの影響で) 空いている大型バス、タクシーで巡回配送するシステムはどうでしょうか？

- ・公務員含め、全業種全企業の一斉休業。
- ・各人が危機感を持って行動できるような啓発を持続していく。各企業において、人との接触を抑えるために、電話、メール、Web を積極的に活用する。在宅ワークができるような環境を整えるための方法を指導をしていただければありがたいと思います。
- ・アイデアではありませんが、感染者を出さないためには、今自分にできることは手洗い、マスク着用、不要不急の外出はしないことだと思います。高齢者が多い秩父でクラスター、医療崩壊は絶対に起こさないように一人一人が他人事と思わず真剣に取り組んでいただきたいです。みなさまの自粛で命が守れると願っています。
- ・すでに甚大な影響の出ているサービス業はテイクアウト等で売り上げを確保しようとしていますが、まだテイクアウト等に対応できないお店等にも商工団体とともにサポートしていくことが必要だと思います。SNS 等ではテイクアウト情報が更新されていますが、SNS を使えない消費者むけに紙媒体も必要だと思います。
- ・可能な限り地産地消の遂行。市民税等の一時的な猶予及び免除。融資の拡充及び返済期間の延長(10～15年間)。次年度以降の為の芝桜の再整備(大規模土壌入替・植替え)。コロナ収束後の秩父地域のアピールの為に苦しくても今年度実施すべきかと。
- ・過度に恐れず、できる対策をする。感染対策をしている旨 HP 等で公開し、店に行きたくても躊躇している人の不安を軽減する。
- ・特になし。
- ・コロナの患者を出さない事。
- ・コロナ対策に役立つ情報の共有(H18.2.26 感染症雑誌等)
- ・対人売買を減らすこと。

製造業

- ・まずは、終息できるように秩父市独自に外出を控えるよう何か手を打つべきと考える。
- ・飲食店などテイクアウトなどのお店が増えるとうれしいです。あとは手作りマスク等の生産・販売の充実。これだけ自粛要請でいるにも関わらず、他県ナンバーの車をみかけるのが不思議で、そういった心無い人たちが来ることによって、ウイルスを持ち込まれ拡散されないかが心配です。
- ・社員に声をかけ、秩父地域の飲食店からお弁当を注文するようにしています。少しでも協力をしていきます。
- ・できる限り外出を控える。
- ・外部からの来訪者抑制、秩父市独自のマスク配布など。
- ・不要な外出はしない。
- ・秩父市は幸いにして2名の感染で持ちこたえているが、5月の連休を過ぎても現在と同じように自粛を続けていると中小企業や個人事業者は持ちこたえられない。また、また学校の休業により子供たちの学習意欲の低下、体力の低下、食生活や生活の規則性が乱れなどが生じる恐れがあります。真面目に自粛を続けていられるのもせいぜい一か月でその後は多少のことは大丈夫などと思うようになるのが心配です。従って感染対策(マスク・手洗い・人との距離など)を十分に、ひとりひとりが意識を高めた上で通常通りの社会活動を始めた方がいいと考えます。
- ・マスクの入手が困難なので、秩父市などで一括で仕入れて企業に販売してもらえないか。平等に販売してもらえれば支給でなくても納得するのではないか。コロナウイルスにより休業を余儀なくされている方々が、働ける環境(例えばマスクの製造や、防護服の縫製など)を秩父地域で一時的で

よいから作ったらどうか。

- ・特になし。
- ・オンライン飲み会の実施。
- ・地産地消を進めていくような政策。
- ・現状では製造業は飲食ほど打撃を受けていないが、今後はわからないが事業所等の昼食をに週に1～2日程度秩父市内の飲食でのデリバリーにして頂き補助をして頂くとWINWINになるかもしれない。
- ・コロナウイルス市内流入、予防対策。移動制限、移動者の把握、コロナウイルス感染に関わる情報の開示（個人情報は無くてよい、感染経路や移動範囲、ルート等）。市内全域にマスク義務化。マスクの作り方指導及びマスクの材料を市で提供し、企業単位でマスク製作を行う。もしくは、現状仕事が薄い企業にマスク製作を委託し、市民に配る等。休業要請とその期間の売上もしくは給与保証。効果的な融資。一定の基準に従って市内企業の切迫度合いを判断し、優先順位に従って融資と融資額を決める。融資有効企業の基準を持っておく。どんな企業でも助けるという考え方は、今後長期化した際には通用しないため。
- ・申し訳ございません。特にございません。
- ・情報の共有。
- ・郡市内で買い物ができる商品券などの発行。
- ・アルコール消毒、マスクの配布。
- ・これまで都内や熊谷方面で買い物していたものを秩父地域のお店で買うなど、消費はすべて地元で行う。事業での受発注も可能な限り、秩父地域内の業者に依頼する。月並みですが、このようなことしか思いつきません。
- ・街宣車で放送。コロナに対する何か良いフレーズなど考えて、街中、道路沿いにたてる。市内外の方に注意喚起。
- ・買い物時のマスクの徹底。
- ・企業への融資。
- ・個人経営の飲食店への現金即時給付を！
- ・外出を避け、不特定多数の人に接触しないようにする。

電気・ガス・熱供給・水道業

- ・今のところ思い浮かばない。
- ・イベント、祭り等の中止。
- ・静かにしている。
- ・特になし。

運輸業・郵便業

- ・「うつる」ことより「うつしてしまう」ことの怖さを各々が自覚を持てるよう取組んでほしい。

卸売業・小売業

- ・給付金などが良いが、今は神・仏に祈るのみ！
- ・秩父ミュージックパークの活用。（営利活用）
- ・地産地消の一層の奨励。PCR検査、抗体検査の実施拡充。特に外部からの流入者に対する上記の実施（鉄道駅・道の駅など）。
- ・噂話をしない事。
- ・一人一人が自分に関わる問題だという認識を再度徹底し、自己管理できる部分を徹底し感染を防ぐ

ことだと思えます。

- ・市役所ホームページから賛同企業へのリンクを張ってもらったり、あいことば（「頑張ろう日本」のような）等を作成して、のぼりやチラシなどを配布するなどの活動。国が支援してくれないところへの助成金。（妊婦さんなど）
- ・不要不急の外出をやめることとうがい・手洗いの励行が最優先。地元企業からの商品購入を積極的に行う。
- ・特に浮かばない！
- ・おさまるまで待つ。
- ・子育て世代への現金給付。

金融業・保険業

- ・秩父市長にも「ゴールデンウィーク期間中は秩父に来ないでください。家にいましょう！」とマスクミを使って発表する。
- ・デリバリーを支援するウーバーイーツ的なサービスを売上げが落ちているであろうタクシーに共同で委託。影響を受けている飲食業などについては今将来の売上げを払うプレミアム付きの金券発行。終息後の消費マインドを刺激する期間限定の金券等の発行。

宿泊業・飲食サービス業

- ・休業補償。

生活関連サービス業・娯楽業

- ・不要不急の外出禁止。
- ・観光他不用の人には秩父へ入ってきて貰わない。

教育・学習支援業

- ・感染者の多い所沢、都内に直結している西武線の駅、芦ヶ久保、横瀬、秩父では検温したらどうでしょうか？現在秩父市は感染者2名で隣接する町には感染者が出ていない、これをぜひ維持していきたいです。どの店舗にも消毒液設置を義務づけたらどうでしょうか？

医療・福祉

- ・風評被害がないように、適切な情報を市民に周知。ウイルス感染の経路を確認。そのうえで必要な経済活動は工夫しながら再開していく。
- ・不要不急の外出自粛が一番かと思えます。あとはもし感染した場合の風評被害がおそろしいので、感染者に対する人々の見方や風評被害が広がらない対応が大切になってくると思います。
- ・ウイルス感染拡大地域からの観光客への乗入れ、出入りを遠慮してもらえる対策。（自粛要請出てからも圏外ナンバーの車が沢山走っている）秩父を愛してくれてる圏外の人が沢山居るからこの時期秩父で癒されたいと思って来てくれると思うので、そんな秩父が崩壊したら悲しいでしょう？と観光客の心に訴えかける。終息後に秩父は観光客の皆様を待っている！とアピールする。秩父の人はネット会議をして終息後対策(色々なサービス他)を練る。色々な分野の秩父人を巻き込んで秩父復活！を練る。考える良い機会を貰ったと思って一から考え直してみる。（直接膨大な影響の無い者の勝手な発言なので失礼があったら本当に申し訳ないと思っております。私もUターン移住者なので秩父を愛してますし秩父の発展を願っております。）

サービス業（他に分類されないもの）

- ・すべての業種で売上の減少があると思いますので、秩父市内での業種のパンフレットなどを作成して地元の人には地元のお店で買い物をしてもらうアピールをしたらいいと思います。チラシ・インターネット（おもてなし公社の動画サイト）など活用して。

- ・3密回避の徹底。
- ・風評被害のおきない体制。
- ・感染拡大対策が最優先だが、それを担保したうえで秩父の特産品製造を維持し、ネット販売、通販を促進する。
- ・飲食関係のテイクアウトをネットで簡単に注文出来る環境を整備する。布マスクを作成出来る人に依頼して、秩父市で買い取り無償で市民に配布する。
- ・秩父市は観光地ですが、コロナが収まるまで県外から車、人来てもらいたくありません。
- ・感染者との接触がないように、市民一人一人が行動に注意する事。うつらない&うつさない外部からの感染者を地域に入れない。
無し。
- ・万が一感染者が出た時の隔離施設を準備しておくべき廃校になった校舎などを利用すればいいと思う。過疎の町なので当然医師看護師が不足するのはわかりきっていることなので患者の輸送などは自衛隊を存分に利用すればいいと思う。とはいっても感染しないこと感染してもうつさないこと各自責任ある行動をとることが重要だと思う。
- ・各家庭向けに独自の補助金を支給。観光客等に向けてた来訪自粛のお願いを配信。
- ・一人ひとりが人にうつさない、うつらないための自覚をもって行動できるように防災無線等で随時言ったほうがよいと思う。秩父も危険だという強い意識をもち、お互い助け合える所は助け合いっこすればいいと思う。

分類不能の産業

- ・外出を控え、手洗いを頻繁に行い、人との接触を最小限にするといった基本的なことを一丸となって行い、感染の終息が早まるようにする。